HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	コミンテルンと世界経済論 (3)の3
Author(s)	嶺野, 修
Citation	北海道大學　經濟學研究, 31(1), 223-269
Issue Date	1981-06
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31544
Type	bulletin (article)
File Information	31(1)_P223-269.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

コミンテルンと世界経済論 (3) の 3

嶺野 修

第一章 初期コミンテルンと戦後「世界資本主義」論（第24巻第4号）
第二章 資本主義の相対的安定期論の成立（第27巻第1号）
第三章 相対的安定期論と世界経済論
(1) 民主々義的平和主義の時代観（第27巻第2号）
(2) 第5回プレナム（1925年3～4月）の安定分析
(3) 二つの安定期論の併存（第27巻第3号）
(4) ヨーロッパとアメリカ
(5) 社会主義ヨーロッパ合衆国（以上本号）

(4) ヨーロッパとアメリカ

コミンテルンは「ボリシエヴィキ化」の実践をつうじ世界革命を遂行するにふさわしい組織上の成功をおさめつつあった。コミンテルンの組織はこの期，世界的な範囲で創立され，西欧諸国の共産党は「大衆政党」の性格をもおびはじめた。また，相対的安定期下のコミンテルンの統一戦線政策の成果がイギリスの「英露労働組合委員会」と中国の国共合作に結実していた。大陸ヨーロッパの労働運動も急進化のきざしみをみせ，コミンテルン（やプロフィンテルン）の側に結集する条件が整ってきた。

このようなコミンテルンが組織上，戦術上で新たな成果をえる一方，戦後ヨーロッパの政治体制を補完するロカルノ条約が成立（1925年10月）した。ドーズ案の実施以後ロカルノにいたるヨーロッパは，国際関係の激変や経済恐慌をうちにかかえるなどして複雑な情勢の推転を示した。だが大局では，戦後の危機から大きくぬけでることになり，新たな時代の徴候を見せはじめたのである。

当時期にコミンテルンをとらえた新たな情勢を特徴づける問題とは，つま

るところコミンテルンによる戦後アメリカの評価が理論上政治実践上でもきびしく試されたことにつきるといえよう。ペッパーによればコミンテルンは20年代の世界情勢を認識する際，その最大の標識はアメリカだとみなしていたのである[1)]。アメリカのヨーロッパ問題にたいする経済的介入（ドーズ案）にもかかわらず，ヨーロッパの政治や外交には直接のかかわりを避ける（たとえば国連やロカルノ条約）むきの強い不徹底なアメリカの国際関係のあり方を，ヨーロッパの戦後的変化，ソビエト・ロシア，植民地従属国などをも含め，戦後世界経済論としていかにとらえるかが，おのずから理論上の焦点に浮びあがらざるをえなかったのである。コミンテルンでは，ドーズ案とロカルノ条約に象徴されるこのような問題を，当節で触れるように戦後資本主義論の応用問題として総じてヨーロッパとアメリカの関係とうけとめ論じた，といってよいだろう。ペッパーもこの期のコミンテルンは，世界情勢の主要な標識をヨーロッパ対アメリカの観点にもとめ，「この第一がロカルノである」と述べている[2)]。26年前半時にはかかる問題が情勢論の核心におしだされてきたのである。

(I)

この節ではさしあたり第6回プレナム（1926年2～3月）に直接たちいることをせず，プレナムのテーゼや諸決議の内容をそれぞれの面から規定づけ，そのうえ1926年前半時にコミンテルンの諸潮流をもっともよく代表したと思われる諸論稿をとりあげる。いずれもロカルノ条約の締結から第6回プレナムの間に公けにふされたものである。ヴァルガ「世界革命の道と障害[3)]」，トロツキー「ヨーロッパとアメリカ[4)]」，無署名論文「1926年の国際情勢と階級闘争の展望[5)]」，ペッパー「国際労働運動における新現象[6)]」，マヌイリスキー「拡大執行委員会総会について[7)]」スターリン「ソ同盟共産党（ボ）第14回大会報告[8)]」などである。

このうちヴァルガの論文は新しい情勢の出現を革命と反革命の観点からおさえ，世界的な階級配置の構図と革命の問題を比較的はやくに論じたものである。これまでのじしんの観点と平仄をつけつつ試みたヴァルガなりの新し

い情勢論である。当時期，これを含むヴァルガの諸論文はコミンテルン諸潮流のいずれかを問わず情勢論を構成するに多大な影響を与えたようである。

ヴァルガはまず，今日の世界が異った特徴と構造をもつ四つの構成部分からなると解する。この基準の前提に戦後世界経済が統一的有機体の性格を失ったという周知の命題があるのはもちろんだが，経済的発展の動力の有無にくわえ，主に革命と反革命勢力の力の対応関係がおかれる。革命勢力という時，そこにはコミンテルン・労働者階級・植民地解放勢力・社会主義ソビエトが含まれ，資本主義（諸国），社会民主党，白色テロル（ファシズム，軍事警察機構）などは反革命勢力としていちようにひっくくられている。このような基準で世界を区分する情勢観は，地域・階級・民族・国家・政党・権力機構の差異を考慮せずに大きく一括してしまい，その点で第2次大戦後の今日ある見解と共通する問題をもつが，ヴァルガによればソビエト・ロシア，北アメリカ，植民地アジア（北アフリカ），ヨーロッパがこの観点から捉えられる四つの構成部分である。

①ソビエト・ロシア～プロレタリア的基盤で発展し，世界革命の中心・要塞である。
②アメリカ～革命はほとんど問題にすらなりえず，資本主義的発展が続き世界の反革命勢力の中軸である。
③アジア（北アフリカ）植民地～反帝騒乱の渦中にあり国民国家を組織する過程である。新たな国家の性格は内部の勢力関係で決まる。
④ヨーロッパ～一時的な安定にもかかわらず，没落過程にあり社会主義革命が直接の課題である。[9)]

このように戦後世界を四つに区分する多様性認識にもとづくそれら相互の関連は，ヴァルガによればつぎのようになる。ソ連邦が革命勢力の中心であるとすれば，反革命の中心で世界革命過程の最大の障害は世界的膨脹をとげたアメリカである。また他の三つの構成部分からもっとも強く規定づけられ焦点となるところが，じしんの経済基盤の絶対的脆弱性に悩み，没落の危機にあるヨーロッパである。したがって西欧革命が問題となるが，その際の障害はアメリカの意をうけた西欧の社会民主党である。こうヴァルガは指摘するが，ヴァルガの論文を(1)ソビエト・ロシアとアメリカ，(2)ヨーロッパとア

メリカ，(3)西欧革命の障害の構成で以下紹介しつつ検討してゆく。

(1)ソビエト・ロシアとアメリカ　ソビエト・ロシアの経済成長と政治体制の強化は，資本主義諸国の市場的関心を昂め，列強の力関係にたいし微妙に影響しはじめた[10]。そのうえ被抑圧民族と世界のプロレタリアートの解放という理念を体現する歴史的事実が，ソビエト・ロシアをして世界革命の「中軸」・「要塞」，革命勢力の「重心」たらしめる。このソ連邦を中心とする革命勢力にたいしブルジョア的理念を保守する資本主義諸国の「重心」・「盟主」はイギリスに代ってアメリカとなった。長期の観点にたてば，「米ソ主導の下でブルジョアジーとプロレタリアートの国際的な階級決戦がなされる」であろう。

革命と反革命の観点から相互の内部勢力をみると，ソビエトとアメリカが各陣営の中心に位置し，内部勢力を自己の下に再編成しながら組織化をすすめる意味で相互の間に「平行性」がある。にもかかわらず結束力ということでソビエトを中心とする勢力がはるかに優位にたつ。なぜならソビエト・ロシアと他の革命勢力に基本的な利害の不一致がありえない以上，ひとつにまとまった陣営として結束しうる強みをもつ。これにたいしアメリカを中心とする勢力には資本主義が本来もつ搾取関係に発する利害の不一致，支配と従属が基盤にあり，列強の対立・反目・衝突を不可避とし，植民地従属地域の反帝運動やヨーロッパの絶対力の喪失による動揺など，戦後の世界史的環境の激変が全体として反革命勢力に不利に作用するからである。

ヴァルガはこのように「長期」という留保つきであれ，今日の世界が資本主義諸国を主導する帝国主義アメリカと世界の革命勢力を統轄するソビエトの革命と反革命の対抗関係で決せられるかにえがきだす。今日のわれわれからみればやや楽観的にすぎる認識とも思われるが，第2次大戦後にある全般的危機論や「米ソ体制」論の原型ともいうべきものである。後にみるスターリンの当時の観点と共通するのも指摘しておきたいが，ヴァルガ論文には過大といえるほどアメリカとソビエトの戦後世界における高い位置づけが与えられていることに注目したい。

(2)ヨーロッパとアメリカ　アメリカが資本主義世界の主導権をもったというのは，世界史的にみれば資本主義が終末を迎えた戦後においてなお「上向的発展」が基本線にあるにとどまらない。そのうえアメリカの世界的膨脹の事実が加わり，ヨーロッパや世界の他の地域がアメリカに方向づけられているからだ（ドル資金の世界的撒布，イギリスの移住植民地への参入，中南米の植民地化，ワシントン会議，ドーズ案，ロンドン協定，ロカルノ，債務協定などをヴァルガはあげる)。ヨーロッパの生産機構内部に「テーラー主義」「フォーディズム」「標準化」「コンベア・システム」「消費者金融」などにみられるアメリカ的な技術や組織方法を移植する試みもはじまった。いまのところイデオロギー的な「アメリカ化」が先行するが，いずれアメリカ的生産様式がヨーロッパをとらえよう。

もっとも反ソ反革命的なのはイギリスだといいえても，移住植民地をつぎつぎに失い，被抑圧人民の反乱やアメリカの「世界化」という革命と反革命がひきおこす再編成の波をもろにかぶり，しかも労働者階級の覚醒で伝統的な政治的安定を失ったことなどから，イギリスを反ソ反共の領袖ともはや特徴づけえない。そもそもイギリスに代表されるヨーロッパは，かつての絶対力を欠き資本主義世界の中心からすべり落ちたからだ。西欧中心主義の時代の崩壊と西欧の力の絶対低下は，戦中戦後期の世界経済の変化に発し，この過程は不可逆的である。だから西欧的な旧世界秩序や旧国際均衡の回復がはかられるかの展望は大きな幻想にすぎない。

ヨーロッパの安定も西欧における革命と反革命の闘いに一時的な決着がついたことを意味する。反革命アメリカの外からの援助が資本主義的拡大再生産の条件をつくり，他方で戦前資本主義が施しえた「生活状態の不断の改善」がありうるかの幻想を，プロレタリアートがうけいれたことなのである。しかし外からもち込まれた安定は，ヨーロッパに利払いや債務にかかわる矛盾を生み，以下でみる戦後ヨーロッパの構造変化に「安定」の性格も規定されるという点では，ヨーロッパに「生活状態改善」の余力はあくまでなく，安定は一時的外面的にすぎない。

以上が戦後ヨーロッパを外から枠づけたとすれば，西欧資本主義がよってたつ経済基盤にも絶対的限界がある。この限界とは，インフレや資本の集中で資本家社会を支持する多くの層が没落し，植民地搾取の基盤を失うことで労働貴族層が消滅し，植民地の工業化が西欧商品の優位性を奪い[11]，アメリカ資本による従属・植民地化は，剰余価値の大部をアメリカが奪うことを意味する。

このような西欧資本主義の構造変化は戦後，「生産と販売の可能性の矛盾」を一挙に拡大し，ヨーロッパに生産設備の遊休と大量失業の存在を恒常化した。この最もラジカルな解決は「過剰なプロレタリアートの大量飢餓化，大量移民，生産力の価値破壊」だが，しかしそうすれば即時，資本主義の没落だ。実際に1925年にはヨーロッパの経済情勢を根本的に打開する動きは，イギリス・フランス・ドイツ・ポーランドのいずれにもみられない。債権・債務問題の解決や外国貿易の改善をえたとしても，「なんら統一的な景気循環の形成」がなく，むしろこれら諸国は恐慌現象を呈している[12]。

ヴァルガの戦後世界の構造変化論やヨーロッパ没落論については，これまで随所に触れてきたのでくりかえさない。ここではプレナムにおけるジノビエフ報告の情勢論にたいしストレートに影響を与えたと思われる問題の指摘にとどめる。その第1は，ヴァルガによる景気論的観点からの経済分析と見通しがほぼそのままジノビエフ報告に継受された。

イギリス：恐慌の継続状態と記録的失業の存在，フランス：インフレとフラン安定から恐慌の予見，ドイツ：恐慌的性格をおびた局面から新しい非常に激しい恐慌の局面に入るとの予想，ポーランド：為替の破局的な混乱，経済の混沌。

第2は，安定化が「債権債務問題の解決と貿易の改善をのぞきなんら進展しなかった」とヴァルガが断定したことで，ジノビエフ報告の核心ともいうべき「動揺的安定」論に最大の根拠を与えたようである。

また注意しておくべきはアメリカとヨーロッパの関係を，たとえばロカルノ条約の把握にみられるように，ヨーロッパにたいするアメリカの一方的規定づけの関係とみなし，ヨーロッパが不断の危機にあるとヨーロッパ没落論を補足する要因に挙げてあることである。この点ではトロツキーを含めコミンテルンの多くの見地と共通するが，ヨーロッパ諸国間の帝国主義的国際関

係への視角がヴァルガにほとんど欠落しているといってよい。ヨーロッパに「植民地」「金融的従属」をおしつけたアメリカとの関係が事実上，不問にふされているところにもそれはうかがえるのである。ヨーロッパに没落という規定をひとたび与えると，戦後世界の多様性認識たるアメリカ，植民地アジアやソ連邦という他の勢力とのかかわりにほとんど触れず，ヴァルガはヨーロッパに視野を限定してしまう。ヴァルガによるヨーロッパ資本主義の構造上の特徴づけや多様性認識の限界といえるだろう。

したがってヴァルガの戦後世界を捉える視角—ソビエト・ロシアとアメリカ，ヨーロッパとアメリカ，ヨーロッパと植民地アジア論—が，この論文では必ずしも充分に生かされないきらいがある。彼のアメリカ膨脹論も独自のものというより当時のコミンテルンの常識を超えていないようである。こうしてヴァルガの観点は，つぎにみるごとく新たに資本の運動がもたらす客観的基盤への洞察を事実上，放棄しつつ主体の側に西欧革命の実現条件をトロツキー同様さぐることにならざるをえないのである。ヨーロッパの「相対的安定」がきわめて短期のものであり即刻にくずれるとすれば，この安定もつまるところヨーロッパの革命勢力と反革命勢力の力関係に，とりわけ後者のあり方いかんにかかるとするのは当然といわざるをえない。ここにヴァルガ論文の論理構造の大きな特徴をみいだすことができるのである。

(3)西欧革命の障害論　如上のヨーロッパをめぐる情勢は，われわれ（ヴァルガ）に西欧革命を実現する条件が客観的に存在することを教えている。「レントナー層や中小商工業主に系統だった収奪と圧迫が加わり，労働者階級が現在の生活水準をも維持しえない」のが現下の資本家的経済の実情なのだ。これ以外には戦後ヨーロッパの没落にたいし資本家的解決の選択肢はありえない。資本家社会の支持基盤をこうして資本家じしんが蚕食し続けるのであるから，この社会秩序の膨大な支持層は自動的に反革命の側から革命の側に移行し，おのずから革命勢力に絶対有利な情勢が生れるはずである。というのはブルジョア階級がますます社会的に孤立した存在になるからだ。にもかかわらず革命情勢が生じないのは，以上の経済条件よりも主体の側に大きな

問題があるためだ。量的には確実に増大する主体勢力が革命の側に結束するのをおしとどめるなんらかの手段や方法を資本家側が利用するからである。この反革命的障害の役割を担ってるのが「社会民主党と白色テロ」なのだ。

「ヨーロッパ・ブルジョアジーのアメリカへの転換」に即応し社会民主党は，反革命の中心である「アメリカに自ら方向づけ」，これまで労働者階級が革命の側に移る障害になってきた。あたかもそれは労働者階級がソビエト・ロシアに関心を向け，資本主義の現状に批判的になろうとするまさにその時，反ソ反共のキャンペーンや中間層・農民・労働者へ新綱領を提起し彼らを抱き込んできた。ここにこそ西欧の社会民主党の特殊戦後的な役割がある。しかしそれにもかかわらず発展の動力がうせ，生活改善能力のない西欧資本主義の展開は，社会民主党の反革命的障害にも否定的な影響を及ぼし，諸階層が革命勢力の側に移行せざるをえなくするだろう。とすれば社会民主党以外に資本家社会を維持する唯一の統治機能を果しうるのは，白色テロ，「軍事警察機構，暴力装置」となろう。

ヨーロッパ資本主義体制の崩壊をくいとめる延命装置をヴァルガは，社会民主党と軍事警察機構にもとめたわけだが，ここにはみられるように戦後ヨーロッパにおいて資本主義的発展の生命力がつきたという（ヴァルガをはじめとする）コミンテルンの歴史観にたって，それにもかかわらずヨーロッパで革命が成功しないのはなぜかの問いが発せられている。そうした上で，ヨーロッパ没落論の極限に軍事警察機構（ヴァルガはイタリアのムッソリーニを想定している）を位置づけ，この極限化の途上において現在の革命の障害となっているのが社会民主党だというわけである。とすれば西欧革命を実現する戦術として社会民主々義の打倒論をひきださざるをえないであろう。実際にヴァルガは第6回プレナムでこれを主張するのである。

ヴァルガが戦後世界を四つに区分する多様性と不均衡認識[13]をもとにソビエト・ロシアとアメリカそしてヨーロッパとアメリカ視角の組合せを通じ西欧革命を展望したのにたいし，当時のコミンテルンには，相対的安定期の新た

な現象たるヨーロッパ労働運動の再編成に，かかる視角を援用したごとき有力な見解が提示されていた。それはマヌイリスキー「拡大執行委員会総会について」，ペッパー「国際労働運動における新現象」の二つの論文にうかがうことができる。この二つの論文は同じ対象を扱った同趣旨のものと読みとれるが，それぞれヴァルガ的見地のいち面によりつつ，もう一歩突っこんだ分析になっている。両論文の内容はこうである。

すなわち現在の労働運動の中で，たとえばイギリスの労働運動が急進化し新たに昂揚するきざしがあるとか，労働組合の新しい型の出現＝国家機構や資本と一体化するアメリカ的労働組合の影響力の国際的拡大とかの事実に着目する。そして現在のヨーロッパに進行するのはアメリカの経済力をバックとした労働組合のアメリカ的潮流とソビエト・ロシアを中心とする革命的組合の潮流との《せめぎあい》で，これが国際労働組合運動における「今日的焦点」だというのである。いずれもヨーロッパへのアメリカ的影響力をさしあたり実践上の意味の濃い労働運動の分野でキャッチし，その反面，すでにかげりの見えてきたアメリカ的影響力の限界（ペッパー）やヨーロッパ中心主義の物的基盤の喪失（マヌイリスキー）に発する労働運動の急進化の動きから，ソビエトにつながる勢力の影響下に組み込む可能性と条件を読みとるわけである。

しかしその説き方は微妙に異なり，それゆえに認識のズレや齟齬をかいまみることができる。ペッパーは「いかなる帝国主義といえども1924～25年のアメリカほど膨大な資本輸出を行った国はなかった」と，アメリカ資本主義の絶大な膨脹を強調した。この膨脹のヨーロッパ的あらわれが経済における「安定」と労働運動における新労働貴族層の形成—右傾化やアメリカ化—である。ドイツではこの過程はすでに完了した。つまり，全世界にわたるドル撒布を基底にドル資金の世界的円環がかたちづくられたのに対応し，労働の側にも特異なアメリカ的労働運動を柱とする国際的な配置が新たにつくりだされたのである。

全世界がアメリカに債務を負い，その返還や利子償却のために動く観があ

る。ヨーロッパ，アジア，中南米から日々ドルが環流しアメリカに注がれる。アメリカ労働貴族のまれにみる特異性の基盤がこれである。イデオロギー的には「労働帝国主義」というべき「労働のモンロー主義」「汎アメリカ労働帝国主義」の衣をまとっている。労働と資本が一体化している。

しかし戦後アメリカの世界大の膨脹も結果としていち巡したので，ヨーロパ諸国の危機が顕在化しはじめた。イギリスやフランスも戦後恐慌にようやくとらえられ，ヨーロッパ各国では「永久的な大量失業群」が放出されている。ヨーロッパ労働運動をめぐりコミンテルン・社会主義ソビエトとアメリカとが対抗しうる社会的根拠が生れてきた。

このようなペッパーによるアメリカとヨーロッパの視角はヴァルガというよりかつてのトロツキーの「世界的発展の展望」の見地を想起させる。事実トロツキーも論稿「ヨーロッパとアメリカ」(1926年2月）においてペッパーよりもやや詳しくアメリカ的労働運動の潮流がもつ影響力や特異性のよってきたるゆえんを述べている。だがトロツキーは当時期にはかつてのアメリカの膨脹に力点をおいたところから変じて膨脹したアメリカ体制の崩壊を説いている（後述235～241頁)。これにたいしてマヌイリスキーの分析はペッパーらと多く重なる部分をもちながら，ヨーロッパ労働運動の再編成をペッパーのごとくアメリカとヨーロッパ労働運動の型の差として強調するだけに終らない。彼の論文はアメリカとヨーロッパ，ヨーロッパ各国，ソビエト・ロシアや植民地・半植民地における労働運動の型なり特殊性が，それぞれ独自の「民族的過程」として顕現しはじめたところに注目する。実はこの注目は戦後世界が四つの地域的構成からなるとするヴァルガ的発想に多くを負っているが，ヴァルガの区分論をある程度まで超えており，さらに各国労働運動の「民族化」を重視するところまで一部，議論の歩が押しすすんでいる。「民族化」とは世界経済の個々の連鎖の「不均衡性」や「多様性」に照応した各国労働運動の具体相なわけである。この「民族化」内部にある労働者階級の社会的格差や不平等を利用して成り立つのが労働官僚層で，いわばヨーロッパ各国の社会民主党の基盤である，と他に比してユニークな見解が示さ

れている。

しかしながらマヌイリスキー論文の大筋は，戦後にえた「経済的独裁」を基盤に世界的に新労働貴族を形成するアメリカと，そして「危機と没落」下で貧困と失業の広範な労働者大衆を擁するヨーロッパとに，国際労働運動内部が二分しつつある，というヨーロッパアメリカ論がやはり基本である。これに対応してあたかもソビエトの労働組合のように（マヌイリスキー)「賃上げを労働生産性に関連させる」「労働組合資本主義」のアメリカ労働組合と「急進化」「左傾化」をすすめるヨーロッパ労働組合が存在する。「ヨーロッパがアメリカに経済的従属性を深めるほどアメリカの労働組合官僚はヨーロッパ労働運動に浸透してくる」。いずれにせよこれらヨーロッパ労働運動をめぐるアメリカとソビエトの勢力の生死の闘いがくりかえされよう。

ペッパーやマヌイリスキーの論文は，労働運動の側からヴァルガの情勢論を補足するかたちで説かれたものといえるが，これらは論文の性格上，必ずしも戦略課題を直接に意識して書かれてはいない。だがすぐれて相対的安定期下のコミンテルンの戦術にかかわっていた。コミンテルン統一戦線の一環たる英露労働組合委員会の結成や労働組合統一の試みなど，この期にコミンテルンが提起した政策が正当にも情勢に即応する現実性をもち，その政策の正しい適用をもとめる根拠を示す必要があったからである。現に情勢論としてはさほどのものでなかったが，もっぱら戦術的な見地から統一戦線に否定的なドイツの極左派やイタリアのボルディガ派がコミンテルンに存在していたのである。この意味では，アメリカを除くヨーロッパ的規模での資本主義的基盤の動揺をもとに労働運動の「左傾化」と「急進化」を確認することは，この政策に適合的であったのであろう。換言すればアメリカとの対応における国際労働運動への統一戦線政策の国際的適用であったともいえよう。

1) John, Pepper. Die Vereignigten Staaten von Europa, in: "KI" 1926, Heft 3, S. 221-222.
2) John Pepper. Drei Jahre Kommunistische Internationale, in: Jahrbuch für Politik-wirtschaft Arbeiterbewegung 1925-1926 (Hamburg/Berlin, 1926) S. 20.
3) E, Varga. Wege und Hindernisse der Weltrevolution, in: "KI" 1925, Heft

12 S. 1221-1236.

4) L, Trotzki. Europa und Amerika, 1. 1926, in: "Europa und Amerika" 1926. Berlin, S. 50-84.

5) Die internationale Lage und die Perspektiven des Klassenkampfes 1926, in: "KI" 1926, Heft 1. S. 5-28.

6) J, Pepper. Neue Erscheinungen in der internationalen Arbeiterbewegung, in: "KI,, 1926, Heft 1 S. 163-178. "Inprekorr" 1926, Nr 20 S. 272-273.(邦訳『マルクス主義』第27号，60-70頁 第28号，53～57頁)。

7) Manuilski. Zur Tagung der Erweiterten Exekutive, in: "KI" 1926, Heft 2. S. 105-121.

8) スターリン「ソ同盟共産党（ボ）第14回大会，中央委員会の政治報告」1925年12月（スターリン全集第7巻1954年大月書店）269-302頁。

9) E, Varga. Ibid., S. 1221. Protokoll. der Erweiterte Exekutive der KI, Moskau 17 Feb bis 15 März 1926, S. 108.

10) かかる見地はヴァルガ以外にコミンテルンの多くの論文にみられる。当時のソビエト・ロシアの国際関係の改善，西欧労働者代表の訪ソ，第3インターにたいする第2インターの合同提案などを，ソ連やコミンテルンにとって理論にまで率直に反映したものと推察される。

11) Varga. Wirtschaft und Wirtschaftspolitik im IV Vierteljahr 1925, in: "Inprekorr" 1926. Nr 22 S. 295-329. では，西欧商品の優越性が失われたのは①「原料生産諸国の急速な工業化による世界経済的分業の解体」②「高賃銀にもかかわらず安く生産され，膨大な国内消費基盤をもつ」合衆国の大規模な工業国化，の二つをあげている (S. 297)。E, Varga. Ibid., S. 1227-1228. 拙稿「コミンテルンと世界経済論」(3)の2（北大『経済学研究』27 (3) 1977. 8) 129頁。

12) Varga. Ibid., S. 296においてもヴァルガはこれを確認しているが，そこではヨーロッパ諸国内部の統一性を問題とするかわりに，アメリカとヨーロッパの景気行程の対応なり統一のなさを指摘している。なお「産業の生産力と実現可能性の諸矛盾」の詳細や各国の恐慌は Varga. a. a. o., S. 298-300 を参照のこと。

13) ヴアルガ論文は，社会主義インターの大会（1925年9月）などで披瀝されたバウアーの戦後世界情勢論を，かなり意識したものだった。これはスターリンやジノビエフの報告にもうかがえる。コミンテルンから注目をうけたバウアーは，かつてのハプスブルク帝国の民族問題の経験を，戦後の植民地関係に適用するかの観点から世界的状況を捉えていた。すなわちバウアーは(1)アメリカの抬頭，ソビエト・ロシアの急伸や世界的な民族解放運動など戦後世界の変化を重視し(2)東方の民族運動の背後にソ連の影をみるイギリスが，反ソ反革命の挙にでる現実性を指摘して(3)ソ連をまきこむ新たな世界戦争が勃発する危険をしきりに訴え(4)社会主義的観点から「ソ連防衛」を呼びかけていた，のである。Otto, Bauer. Sozialdemokratie

und Sowjetlußland. Der Internationale Sozialisten Kongreß(Werkausgabe Bd6. S. **387-400**, S. **374-386**)。なお，第6回プレナム前に中国革命の問題を扱った所論に紹介を避けたが Fragen der Revolutionäre Bewegung in Osten aufdem Bevorstenden Erweiterten Plenum des EKKI, in: KI, 1925, Heft 12. S. **1237-1251** がある。

(II)

新たな情勢の出現を前にヴァルガはいわゆる西欧資本主義の構造的危機論ともいうべき情勢論を改めて提起したが，これをコミンテルンの一部は「ヨーロッパの危機の存在」を積極的に説いたものと過大に評価してうけとめたようである。コミンテルンのヨーロッパ労働運動の「左傾化」や「急進化」という理解もかかる評価をさして不当とはみなかったであろう。そしてコミンテルンの統一戦線政策や組織建設におけるある程度の成功も，今一度，世界革命の観点からかかる状況を捉えることの必然を生みだしたといってよい。こうしたことはこれまでのコミンテルンの経緯からすれば考えうる当然のこととしなければならない。トロツキーの論稿「ヨーロッパとアメリカ」[1] (1926年2月) はまさに以上の所産といえるものである。

トロツキーはすでにこの論文を公けにする直前，1926年の初頭にヨーロッパの相対的安定の崩壊を予見してこう述べている。「アメリカが『資本主義ヨーロッパを糧秣化体制におくことで，ヨーロッパはある程度の安定をえ』，換言すればヨーロッパに一時的均衡が生じてヨーロッパ資本主義が強固になろうとこれまで考えていたが，しかし，その安定は予測していたものよりはるかに生命のないものだった」[2]。

論文「ヨーロッパとアメリカ」はこのような相対的安定の終焉と新たな「世界的危機」の現出が接近しつつあるという観点を全うした論述が与えられている。ヴァルガら当時のコミンテルンの観点に多く負っているのはもちろんだが，「新たな危機と革命の時代」にふさわしい戦略戦術上の指針をプレナムが導出する際，トロツキーなりにこの理論的基準をコミンテルンに提供することを意図したようである。コミンテルンの情勢認識の中心視角が次第にヨーロッパとアメリカ論となってきたのは既述したが，トロツキーの所

説は，ヨーロッパとアメリカの関係把握にもとづく情勢論の先蹤といってよいものだったのである。したがってこの「ヨーロッパとアメリカ」論の問題についての検討に当時のトロツキーの所説は欠かすことはできないのである。

さて，ロカルノ条約にみられるヨーロッパ政局の再編成，ドーズ案の実施にもかかわらずイギリスをはじめヨーロッパに経済不況が生じ，それを機に顕現しつつある労働運動の昂まり，反帝中国革命の新たな昂揚，インド・北アフリカの植民地解放運動，西欧労働者のあいつぐ訪ソによりソ連へかつてなく高い関心が示されることなど—これら世界全体にわたる革命と反革命のめざましい動きが，大戦後の世界体制を根底から揺ぶりつつあるとみなし，したがってまさしくそれらが自己の理論を検証する恰好の舞台を準備するものとトロツキーが受けとめたであろうことは容易に想像しうるのである。それはまた，「西欧の労働者の支持から西欧における革命の勝利まではじつにじつにほど遠い」[3]とみるスターリンらの西欧革命観，一国社会主義論の背後にある戦後世界資本主義論や当時の情勢認識にたいし真っ向うからの批判を目的としつつ，これまでの自己の見解を総括したトロツキーの理論上の試みであった。そしてトロツキーはこれまでに加えられた彼の情勢論にたいするさまざまな批判に応えながら自説を展開している。

この「ヨーロッパとアメリカ」の特徴の第一は，現代の資本主義世界がアメリカを中枢とし，ヨーロッパや他の地域をアメリカの構成部分とする全面的な相互依存の世界体制である，という単一のアメリカ的な世界資本主義体系論である。

> 「アメリカは，ほんの小指の圧力を行使することで，ヨーロッパにたいする統制権をえ，ヨーロッパの資本不足を補う投資でヨーロッパに根をおろし，その主人」になった。戦争でバルカン化されたヨーロッパは「糧秣化」されたのである。かくして大陸ヨーロッパやその他大陸諸国の経済はことごとくアメリカ経済を「構成する一部」となった。[4]

ヨーロッパや他の諸地域がアメリカの従属物や「一構成部分」になったというのはとりもなおさず，アメリカ経済が「内的均衡」たる経済の自己完結性をもたず，ヨーロッパや全世界に依存せざるをえなくなったあらわれだ。

第二の特徴は「体制の全面崩壊」論すなわち相対的安定の終焉論である。

「合衆国が全世界を自己のもとに従属させるというのは，さし迫った動揺をうちに含む不安定なヨーロッパや植民地など全世界にますます依存する関係に入ったわけで，自らがあらゆる矛盾を抱えこむことを意味する[5]」。

すなわち，アメリカは自らの圧倒的優越性ゆえに経済的に不安定な国や植民地に依存する度合いを強め，そのため不安定で動揺的なヨーロッパや植民地から逆に規定づけられるにいたった。だからこそ来るべきヨーロッパ革命や民族運動に，アメリカは絶対的な影響をうけ，それから決してのがれえないのだ。「合衆国の優越的地位じしんが実はアメリカのアキレス腱なのである[6]」。

トロツキーによれば，単一のアメリカ的な資本主義体系の創出は，その構成部分から絶えず反作用を中枢部アメリカじしんがもろに受ける両刃の剣，二律背反の体制なのである。1925年末から1926年にかけて継起したロカルノ条約，イギリスの経済的没落にともなう階級関係の尖鋭化—それゆえにイギリスはアメリカからの反米自立志向をもつ[7](トロツキー)—そして反帝中国革命の昂揚などが，この体系が動揺と崩壊の局面に転じる現実的根拠だとトロツキーはみなしたのである。それらことごとくがアメリカを捉え，アメリカを中軸とする相互依存の世界体系の全面崩壊を予示する指標なのである。

第三の特徴は，ヴァルガ的な把握をさらに徹底させた生産力の停滞絶対論にもとづく「ヨーロッパの袋小路」論である。戦争は不均等で劣悪な情勢をヨーロッパに決定づけ，西欧資本主義の反動性をしるした。戦後ヨーロッパにおいて生産力が発展する能力に欠けることは，資本主義の腐朽性の典型的あらわれである。アメリカのヨーロッパ支配も「資本主義体系の枠内でヨーロッパに絶望的な情勢を自動的におしつけ」「ヨーロッパを袋小路におしとどめ自動的に革命においやっている」だけである。

たとえばイギリスが上昇すればドイツが犠牲となり，ドイツが上昇すればイギリスやフランスがこの波をかぶり，ひとつが貿易収支の黒字をもつと，そのぶん他がマイナスになる。ヨーロッパの状況とはかくのごとしである。ヨーロッパが「飛躍性」の帳じりを合せる時期はちかい[8]。

第四の特徴は，トロツキーが「鎖の弱い環」の理論を基準に世界革命の発展行程に予見を与えたことである。われわれ（トロツキー）にとり好都合なのは，はじめアメリカで生産手段が社会化され，アメリカ革命が全世界に波及することだ。しかし現実の経験は，革命の発火が経済的に弱い遅れた国からであることを教えた。したがって予想しうる革命の発火とその連鎖はヨーロッパ（イギリス）→東方→アメリカとなろう。

第五の特徴は，以上からうちだされたトロツキーの当面の戦略課題である。ヨーロッパにおける革命の発火点がたとえどの国であれ，西欧革命が成功する大前提はプロレタリアートによるヨーロッパの統合，「ヨーロッパ社会主義合衆国」の樹立である。かつて「後進性のゆえに革命の成果を護りえた農民国ロシアと異なり」，個々のヨーロッパの国だけでは革命は決して継続しえない。経済的に不可能なのだ。社会主義ヨーロッパがソ連や後進国・植民地に連合し，巨大なアメリカに対抗しえる唯一の道である。つまりアメリカの反革命を克服し世界経済の管制高地を掌握することが可能となる。

かつて（1924年），アメリカ帝国主義の世界的な膨脹という事態をまのあたりにしたトロツキーは，いわば世界全体を自己の投資圏・勢力圏・生産圏に編成し統合しつくすいわばアメリカを中枢とする相互依存の資本主義世界体系の理論をうちだした。それがトロツキー的な相対的安定論だったのはすでにみた。またコミンテルン内で大きな波紋を呼んだのも既述した[9]。しかしいまやトロツキーは，かかる体制の存立そのものが，逆にアメリカ経済の基盤をも脅やかし，体制全体が崩壊にひんしている，という。

実際にトロツキーは「ヨーロッパとアメリカ」にひき続く論稿「イギリスはどこへ[10]」においてイギリスに世界革命の発火点をもとめ事実上，西欧革命の開始を宣したのである。経済と政治の深刻な危機に陥ったイギリスの情勢は，戦後資本主義体系の安定を根源からほりくずしつつあるという。如上のトロツキー理論からすれば，かかるイギリスの危機は，即刻全体に波及・連動し「世界大の危機」となって発現せざるをえないだろう。つまりアメリカ的な世界体系の全面崩壊＝「全般的危機」の現出，という事態につながるよ

うにトロツキーの見解をおさえることができる。かくしてトロツキーによれば，戦後資本主義の相対的安定（＝アメリカ的な単一の世界資本主義体系の創出）は，一転して破局絶対の情勢にころがり込むのである。

このようにトロツキーは「戦後資本主義論」として単一のアメリカ的な資本主義世界体系の究極像をえがき，この体系のもつ不均衡要因—たとえばその終局が戦争と革命なのだが—に崩壊の必然をさぐり，社会主義実現の理論的根拠を改めて示そうとしたといえよう。ここには「資本主義が世界経済的規模でその歴史的使命を終え」たと戦後世界資本主義にたいするトロツキーの終末的な資本主義の歴史観が脈うっている。しかしこの歴史観もつまるところアメリカをはじめヨーロッパ，アジア，アフリカのどの地域も，経済的自足性に欠き，自立的な経済の完結体系をもちえないことに理由はつきるのである。トロツキーのこのような歴史観に発する戦後世界の理論化は，かつて大戦直後にトロツキーじしんが提示した均衡論的情勢論やブハーリンの世界資本主義の有機体系の崩壊論にいちじるしい類似性が認められるのである。またロシア革命の経験から類推してえた「鎖の弱い環」の理論を現下の情勢に援用したことも，疑問をのこすのである。

トロツキーの戦後情勢に関する基本視角が一貫して体系だっていたとはいえ，世界資本主義の終末論的見地にもとづき，戦後世界の変化をもっぱら国際関係の変化にもとめ，戦後，新たに生起した経済的諸事象から理論を豊富化する観点はきわめて稀薄であることが確認できよう。旧稿「世界的発展の展望」と「ヨーロッパとアメリカ」を比較する時，いっそうはっきりしてくる。たとえばアメリカ経済に関して，その特徴的な事象をある程度視野におさめても両論文ともにほとんど資本の内面分析はやられない。前述したペッパーやヴァルガらのアメリカ把握を超えておらず，むしろ同一のものといえる。ヨーロッパ経済の内実については，生産力の絶対的停滞にもとづくヨーロッパの没落という命題がしばし繰り返えされ，いくつかの例証も多くはヴァルガに負いながら，同様に没落を云々するものにあげられるだけのようだ。ただし論文「ヨーロッパとアメリカ」では生産力発展の停滞を資本主義

の「腐朽性」と規定づけているのは注目しておきたい。だが，問題の多くはヨーロッパとアメリカの関係いかんに絞らざるをえず，徹したヨーロッパ・アメリカ関係論と評されるゆえんもここにある。国際関係をとおしての危機の成熟と革命論である。

大戦直後の文字通り混乱と危機にあえぐ資本主義世界ならいざ知らず，国境の意義が格段に深まり，政策的力も経済のメカニズムに影響を及ぼしはじめた安定期資本主義にあって，ある種の終末論的な情勢観がどれほど説得力をもちえたかは，大いに疑問としなければならないであろう。またヨーロッパ社会主義合衆国の提起が，国民経済→世界資本主義→アメリカ的資本主義の世界体系といったトロツキー独自の資本主義発展史観から発せられた産物だとしても，トロツキーによれば論理上は「世界社会主義合衆国」しか存在しうる余地のない今日，ヨーロッパ性と世界性に整合をいかにつけるか問題がのこるといえる。それはまたソビエト社会主義の存在の成否にはね返らざるをえない問題なのである。

ともあれトロツキーの情勢論によれば，戦後危機を切り抜けた資本主義の相対的安定にたいし，ひとたび破局の情勢の到来を宣すると，後はひたすら主体の問題を焦点におしださざるをえない。この年（1926年）5月のイギリス・ゼネスト（や中国革命）をめぐるトロツキーの主張は，ことごとくこれに収束するかのようである。つまり，ゼネストを革命にまで昂進しえなかった主体勢力なかでもコミンテルン指導部やイギリス共産党の指導上の誤りや欠陥，そして「情勢認識のたち遅れ」をもっぱらあげつらうことになるのである。たとえ批判が事柄や現象のいちめんを衝いているにしろ，このような批判を行う発想そのものが，トロツキーの戦後の歴史観や均衡論的な資本主義情勢論から発した当然の帰結であるのは特に注意しておきたい。問題はしたがって情勢把握の当否そのものにかかわるのである。トロツキーの説くアメリカの絶対的支配の体制論じしんの現実的根拠が実践上，たとえばイギリス・ゼネストの中でまさに問われ，実際に否定されたとみるのが自然であろう。

トロツキー理論が，資本主義の安定を政治的に解し不均等発展の法則の誤った理解から発した資本主義全般的停滞とその間断なき自動凋落論だとコミンテルン内部でみなされ，批判の俎上にのるのは，この年の後半ことにイギリス・ゼネストの総括をめぐる論争からである。実際に第6回プレナムのジノビエフ報告には「ヨーロッパとアメリカ」において高唱されたトロツキー的観点＝世界資本主義論的観点がやや皮相と思われる程，継受されている。第6回プレナムのコミンテルンの情勢評価，革命の展望，導出された指針にはやはり，トロツキー的見地が抜き難くまといついているが，これは次節でみてゆきたい。

1) L, Trotzki. Europa und Amerika, (Neuer Deutscher Verlag, Berlin 1926, S. 50-91. Ie Capitalisme on Vers le Socialisme? 1925.
2) Д. Троцкий, К вопросу о тенденциях Развития мировго хозяйства, Плановое Хозяйстьо 1926. №1 ст 185.
3) スターリン「わが国における社会主義建設の可能性について」1926年2月10日（スターリン全集第8巻，大月書店，1954年）123頁。
4) L, Trotzki. Ibid., S. 61-68. S. 88.
5) L, Trotzki. Ibid., S. 87-89.
6) L, Trotzki. Ibid., S. 88.
7) アメリカのラヴストーンから，かつてトロツキーの「英米活動共同体」論には矛盾がないと批判されたが，トロツキーはこの「ヨーロッパとアメリカ」で反批判を試みている。だがこの英米関係からはいきつくさきが「戦争と革命」とはいっても，なんとしても矛盾や対立が生起しえないであろう。
8) かかるトロツキーの認識もヴァルガのそれと全く同じである。Varga. Wirtschaft und Wirtschaftspolitik im IV Vierteljahr 1925, in: "Inprekorr,, 1926, Nr 22. S. 299. L, Trotzki. Ibid., S. 84-87.
9) 拙稿「コミンテルンと世界経済論 (3) の 1」前掲，99-107頁。
10) L, Trotsky. Where is Britain going? February 1926. トロツキーによれば，イギリスの経済政治的に深刻な危機とは，主要産業の不況と大量失業，金本位復帰にともなう財政危機，したがって労働者の賃銀切下げ，労働時間の延長という資本攻勢→労資関係の悪化→階級闘争の激化といったことである。

(III)

現下の世界とヨーロッパ情勢にアメリカ的資本主義の相互依存体系の崩壊や相対的安定の終焉を読みこんだトロツキーの情勢認識とは多くの点で対蹠

的な見解がコミンテルンの中に存在した。すなわちアメリカやヨーロッパで顕在化しつつある危機の存在一般は認めても，それがただちに金融資本や各国に共通するなんらかの危機を意味せず，むしろ各国金融資本は「恐慌や危機」を支配力の強化と拡大に利用さえしていると，つぎのように述べる。

「1925年の資本主義経済の総体的結果は，この年の第二半期に生じた恐慌の全般的な尖鋭化であった。統計上，記された失業者数や倒産件数はのきなみ上昇した。これと並んであらゆる国に例外なくあらわれたのは，社会的中間層の零落である。トラストやカルテルの手中に巨大な生産手段が集中し，この背後に銀行資本が隠れている。進捗するトラスト化は重工業国アメリカ・イギリス・ドイツ・フランスで顕著であり，金融資本が未曾有に支配力を強化している。資本主義経済のあらゆる転換からこれまでほとんど無傷だったのみならず，むしろかつてより金融資本の地位は格段につよくなった[1]」。

このように共通するのはむしろ各国金融資本の支配力強化であって，金融資本家的安定がはるかに進んでいるとした上で，論文は各国別金融資本の諸相と階級関係の編成の特徴づけなり安定期像の多様性を主張するのであるが，かかる「金融資本」的観点ともいうべき世界経済の把握は，当時のコミンテルンにあって比較的，なお特異なものであったのでなかろうか。したがってかかる見地にたてば，たとえ危機を同じくさぐるにしろトロツキーの「世界大の危機」にたいし「一国的な危機」の析出という相異となってあらわれざるをえないだろう。

このようなものは1926年最初のKI誌の巻頭をかざった無署名論文（ベラ・クーン？）「1926年の国際情勢と階級闘争の展望[2]」にうかがうことができる。時論の意味あいが濃い論文であるが，述べられている内容の骨子はやはり第6回プレナム・テーゼにもり込まれているのである。

この論文に注目したい第一は，アメリカとイギリスの関係を軸に，つまり「アングロ・アメリカ関係」が世界的意義をもつ「基軸概念」だとしたうえで，国際関係の分析がやられることである。相互の金融資本による世界市場分割とその「政治的上部構造」たる世界の政治分割の現段階に照射し，「金融経済戦争」が政治化するきざしはあるが，米英間の基本はなお協力関係にあるとみる。第5回プレナム（1925年3～4月）のジノビエフ報告における

帝国主義論の視角からの世界政治分析を継受するふしがある。

注目すべき第二はロカルノ条約[3]の把握である。ロカルノは英米間に「到来しつつある衝突をうらずける象徴」，経済的対立の政治的あらわれである。つまりイギリスと大陸の同盟志向に力点をおき，反米反ソのヨーロッパ同盟に傾く理解が示されている。ラデックらの「合衆国とイギリスに主導された諸勢力の連合」というごとく解しない。論文のかかるロカルノ理解は第6回プレナムの立場でもある。

第三は先に指摘したが，戦後世界経済における地位や役割が各国により多様なので，おのずから安定や危機の諸相とか意味は異ならざるをえない，と安定期像の多様性論を提起することである。事実上，世界資本主義論的観点やヨーロッパ（イギリス）とアメリカの国際関係視角を消極的に否定するわけで，世界経済の不均等性や多様性をここでは決定的に重視するところから固有名詞つき金融資本や各国別の階級編成の特徴づけがおこなわれるのである。

この特徴づけの際，時論がもつ性格上，概念の厳密さに欠けるなどの限界をもつのはある意味で当然としても，アメリカ・イギリス・ドイツ・フランスなどの金融資本支配のあり方や政策にたいし多くのほぼ適格な指摘がなされている。だがしかしこのような試みにもかかわらず，金融資本や国別の特徴なりを全体に世界経済論としてどう総合し理論化するかの観点や論理は残念ながらみあたらない。この論文が説く国際関係→国内関係という大まかな論理や道筋じたいが制約となり問題をのこすからであろう。

もうひとつ無署名論文に注目したいのは，ソ連邦の位置づけである。同時期にコミンテルン執行委員会（扇動・宣伝部）が発した「世界経済・政治情勢と世界革命の展望」（レーニン死去2周年にさいしてのテーゼ，以下テーゼに略[4]）と内容上かなりの部分で類似性は認められるが，ソ連邦の世界経済にしめる位置や評価にある落差がいちじるしい。テーゼでは世界経済が「資本主義経済と社会主義経済とに決定的に分裂し」，「統一的な世界経済が復活」しえない最大の理由にソ連邦の存在をあげ，それだけ高い評価をソ連邦

に与えている。これにたいし無署名論文はかかるソ連邦の位置づけや評価は全くない。せいぜい他のヨーロッパ諸国に並べ，若干触れるにすぎない。

ともあれこの無署名論文は，現在の国際関係を「アングロ・アメリカ関係」に，国内関係を戦後の金融資本の蓄積動向にあくまで焦点をすえ，国際関係から国内関係へと順に情勢を説くのである。したがって一方では英米間の協力関係がいずれは崩れ，国家相互の対立から戦争にまで発展する可能性を展望し，他方で戦後ひたすら影響力を肥大化し国内体制の再編成と強化をおいもとめてきた金融資本の動きが国内の階級構成に変動をもたらし，階級的な敵対関係の尖鋭化を惹起させた，必然性をそれなりに明らかにする。とすれば，ヨーロッパとアメリカの国際関係における矛盾や対立が譲成しつつあることからも，金融資本の再編成が階級闘争の成熟につながったことでも，まさにイギリスに，今日最も矛盾が集中してあらわれている。

このようにしていわば国際性と一国性を整合する結節点にイギリスをおき，その統一をはかるべく，論文は試みている。換言すればイギリスの革命に国際革命と一国革命をむすぶ軸心をもとめた所産が，かかる情勢論となったといえよう。イギリス革命を導出する論理がかかるものだとはいえ，論文全体の論旨からすれば，イギリス革命を，金融資本がはるかに強大化した相対的安定期下の革命として，一国革命にかなりの比重や力点をかけて展望するニュアンスが濃いという印象をつよくうけるのである。

コミンテルンでは革命の展望において当時期（1926年）を機に世界革命的観点が次第に影を薄め，つよく一国革命の観点をおしだすようになる。次節にみるが，第6回プレナムがこのひとつの転換点であったことから推察すれば，この無署名論文の位置はコミンテルンの中できわめて微妙であるといえよう。

「当面するイギリス革命」の問題ではないが，スターリンも無署名論文とは異った視角からソ連邦における一国社会主義と世界革命の統一的な理論化を試みていた，といえよう。そしてロカルノ条約の締結を前後する情勢にたいし，如上の各国金融資本による支配体制の安定と強化を認識する立場にた

ち，なお相対的安定の進捗を主張するものであった。「二つの安定」論をすでに呈示していたスターリンは安定の進捗という安定観であったといえる。だがこれまでみてきたようにコミンテルンの情勢認識の多くは依然，戦争に継起する混乱や危機を理論化した戦後絶対危機論から脱けでることがない。というよりむしろ戦後アメリカをも情勢論に組み込むことを意識した相対的安定の当時期にあっては，これらは大きくここに集大成された観があった。このような中でスターリンはどうであったか。トロツキーは後年 (1928 年)，1925 年にはすでに安定をほりくずしつつある諸傾向をみつけ，イギリスと中国に新しい革命の波が接近したその時にスターリンは安定化を認めないとわれわれ（トロツキー）を批難したとのべた[5]。トロツキーによればスターリンの情勢観は当を失したものだったのである。このようにトロツキーから批判されたスターリンの当時の所説をこの節の最後にみておくことにする[6]。

スターリンは前述したヴァルガらと多くの共通する認識にたちながらも，なにかまとまった理論を構成する志向が強くあるようだ。たとばヴァルガに比し，全体に理論上の有機的連関を強調するところに大きな特徴をみることができる。他のコミンテルン理論と比較してスターリン理論の特徴は，主につぎのところにある。

第一は，ソビエトロシアと資本主義世界とが「一時的な力の均衡」「平和共存」の関係にあると，いわば「二つの安定」論にもとづく認識が，情勢論の根底にすえられたことである。「平和共存」の息つぎ論から戦略論への基調の変化である。

第二は，全ての国際情勢をかたちづくる要因を，世界革命の観点から捉える周知の「五つの矛盾」論である。つまり現在の資本主義には絶対的に克服できない 5 つの矛盾があり，つまるところそれらは世界革命の勝利ではじめて解決をうる矛盾なのである。

第三は，ヨーロッパが「もろい土壌にそだったもろい安定」をえたのに反し，植民地，被圧迫諸国での資本主義の安定が「まったく失敗している」と捉える安定観である。すなわちアメリカを頂点とする国際的な金融的収奪体

系の形成，そして植民地・従属国における矛盾の激化がヨーロッパの安定の反面にある。「ヨーロッパ諸国家がアメリカに利子を支払う義務をおっているので，植民地・従属国における圧迫と搾取を強化することをよぎなくされ」，「これらの国々の危機と革命運動との激化」をまねくというのである。

第四は，ヨーロッパで新たに生じた情勢を「ヴェルサイユ＝ワシントン体制」と特徴づけ，ドーズ案はドイツ革命を，ロカルノはヨーロッパの新たな戦争を内包するとみなし第2インターと大きく異なる見地を示したことである。

第五は，「全世界を包括する資本主義がもはや存在しない」という時，ソ連邦と対決する勢力を「イギリス＝アメリカ同盟」と解することである。これがソビエト・ロシアに対立するひとつの重心なのである。

スターリンは当時のコミンテルンの共通の視角—ソビエト・ロシアとアメリカ，ソビエトロシアと植民地・従属国，アメリカとヨーロッパ，ヨーロッパ（アメリカ）と植民地・従属国，ヨーロッパ諸国間など—を多く自己の見地に取りこみながら，現実の資本主義的展開の中で次第に具体性をもってくるヨーロッパなど各国の動向を重視するようである。もちろんソビエトを中心とする社会主義陣営にたいし「アメリカ＝イギリス」を主導国とする帝国主義陣営の間にできた一定の均衡が安定認識の基本にすわる。だが実は，「短い息つぎ」から「息つぎの一時期」という「平和共存」はソビエト国と「イギリス＝アメリカ同盟」の国家間の均衡として説かれる。つまり安定の根幹にあるのは国家間均衡なのである。その上で，5つの矛盾の観点からそれぞれ資本主義の安定，植民地半植民地，ヨーロッパ，イギリスとアメリカ，ソビエト・ロシアと「イギリス＝アメリカ同盟」を柱に情勢論が組みたてられている。スターリンによれば，これらが現在の情勢をかたちづくる国際的相互関係の規定因なのである。

スターリンが説く資本主義の安定論や個々の内容そのものについては，コミンテルンの他の多くの議論の域をでないといえよう。注目したい第1は，資本主義的安定の反面にある植民地従属国の危機が昂進しても，これがただ

ちに資本主義諸国の根幹にふれるほどのはねかえりをもちえないとみていることである。第2は戦後ヨーロッパの国家体系である「ベルサイユ＝ドーズ体制」の中でドイツが主にこの体制の「矛盾の結び目」[7]とみなしながらも，ここから直接に権力問題を焦点とせずに，むしろ西欧革命が日程にないことを指摘している。この限りで，現在の国際関係がたとえ「もろく」「不安定」だとはいえ，いますぐ崩れる体系とスターリンは考えていない。第3は，やや地理的に傾斜して解するトロツキーやヴァルガらの国際関係論的な情勢認識（ヨーロッパとアメリカ）にたいし，同じ関係論とはいっても，スターリンが国家体系論の見地にたっていることである。

1) Die internationale Lage und die Perspektiven des Klassenkampfes 1926, in: "KI" 1926 Heft 1. S. 25–26.
2) Ibid., S. 5–28.
3) ロカルノ条約の内容については，渡辺幸生「ロカルノ体制の構造」(『福岡大学法学論叢』18巻1号～3号（1973年7月～11月）が詳しい。
4)「世界経済・政治情勢と世界革命の展望（レーニン死去2周年にさいしての執行委員会扇動宣伝部の宣伝テーゼ)」(邦訳『コミンテルン資料集3, 1924–1926』大月書店，1980年，398–416頁)。
5) トロツキー「レーニン死後の第3インターナショナル」トロツキー選集　現代思潮社，102頁。
6) スターリン「ロシア共産党（ボ）第14回大会報告」(スターリン全集，第7巻大月書店，1954年）269–302頁。
7) このようなスターリン的見地から当時のドイツ経済恐慌を分析したものにE, Pawlowsky（ヴァルガ). Die Grundlagen der deutschen Wirtschaftkrise in: "Internationale" 1926, Heft 1. S. 10–15. がある。なお J, K. Sorge. Die Wirtschaftliche Depression in Deutschland, in: "KI" 1925, Heft 7 S. 790–801. はドイツの「安定恐慌」について分析し，ドイツがとりうる唯一の道は，「ドイツ生産のフォーディズム化，そしてあらゆる商品の低価格化，つまりアメリカ化」だとすでに指摘している。

この節において第6回プレナム前のコミンテルン情勢論をみてきたが，戦後資本主義世界論の理論上の相異がここに紹介しただけでも，コミンテルン内部でかなり明瞭に意識されはじめていた。しかもこの相異は戦略上の相異となってただちに顕現せざるをえないものであった。ドーズ案やロカルノ条

約を機に，アメリカに直面したヨーロッパの問題を，コミンテルンの多くは新しい情勢の出現とみなし，これをヨーロッパとアメリカの関係とうけとめ，理論化を試みたのである。理論化の際，新しい情勢を捉える視角に相異はあれ，大きくは「ヨーロッパの危機」とみることで共通していた。コミンテルンの大かたの把握は，ロカルノをめぐる国際関係の緊張，ヨーロッパの経済不況下での「左」翼的労働運動の昂揚，中国の反帝民族運動など相対的安定期下に生起した「危機」の続発をなんとしても「ヨーロッパ危機論」として理論化し，現実に西欧革命の展望を指向するものだったのである。これが第6回プレナムのジノビエフ報告を中心とする情勢論に反映しないわけにいかなかったであろう。

1926年のコミンテルンでは本節で叙述した情勢論の相異にもとづく戦略と戦術上の相異が最もあらわになった時期だといえる。だがヨーロッパの危機を共通に認識したためか，戦略上の相異や対立がかなりぼかされており，プレナムの情勢論はいわば妥協の産物の観を呈している。このあたりをさぐることは節を改めてやることにする。

(4)　社会主義ヨーロッパ合衆国

コミンテルンの第6回拡大執行委員会総会（1926年2～3月）は，ロカルノ条約に結晶された国際的相互関係の形成から新たな戦略課題を導出した。すなわち，相対的安定期の資本主義に「動揺的な安定」という規定を与え，「社会主義ヨーロッパ合衆国」のスローガンを提起することで総括的な指針をプロレタリアートに示したのである。

ペッパーによれば第6回プレナムの情勢論における最大の課題は「複雑で多様な世界情勢の解明」を通じて，戦後世界に全般的危機が「深部」で内攻しつつあり依然，現代が「世界革命とプロレタリア革命の時代」にあることの意味を問うところにあった。そのため資本主義の安定期というここ数年の過程に顕在化しはじめた「新しい情勢の規定因」を「安定の動揺性」として明示する必要が，第6回プレナム時に生じた，とペッパーはいうのである。[1)]

プレナムが導出した，相対的安定期の資本主義が「動揺的安定」の局面に

あるという情勢認識とそこから直接に提起された「社会主義ヨーロッパ合衆国」のスローガンは，ジノビエフやトロツキーのみならず必要以上に危機論にひきつけられたと思われるスターリンやブハーリンをも含め，当時のコミンテルン共通の発想にもとづいていたようである。すなわち，戦後世界の「全般的危機」が再建ヨーロッパ全体につらぬいており，いずれにせよ早晩，危機の発現は避けられない，という共通する時代認識である。

したがって前節でみたごとく，当時の情勢を現在からすればいささか大仰といえるヨーロッパの危機と捉えるなど危機意識の昂揚や西欧革命にたいする切迫感と期待感が，プレナム全体の基調となっていたようである。このようなプレナムの雰囲気を決する嚆矢がジノビエフの執行委員会の活動報告であったのである。この節では第6回プレナムの委細が研究史上で必ずしもつくされてない事情はあるが，プレナムの情勢把握における「動揺的安定」論をジノビエフ報告に[2]，社会主義ヨーロッパ合衆国の内容をペッパーの KI 論文「ヨーロッパ合衆国[3]」にみておくことにする。

(I)

プレナムの活動報告におけるジノビエフの情勢論は，コミンテルン内部にある多くの情勢認識論によりながら説かれたのはちもろんだが，かなり重要な点でジノビエフ的観点がつよくうちだされているのに留意したい。たとえばジノビエフは，西欧資本主義の相対的安定を事実上，否定するばかりか，むしろアメリカをも含む「戦後世界資本主義全体」の危機の昂進を指摘し，世界情勢が着々と即時破局に変じつつあることを，ことさら強く主張したのである。以下はかかる観点からとらえたジノビエフ報告の内容である[4]。

(1) 報告においてジノビエフは，大会やプレナムがこれまで与えてきた「民主々義的平和時代」とか「資本主義の安定局面」などに特徴づけられるコミンテルンの情勢論が，不充分にしか反映しない世界的現実の推移に注意を喚起する。つまり「安定」の性格づけの再吟味を提起するのである。

その上で戦後的な条件の中から新たに生起した主たる諸事象—戦後世界の生産力構造の変化，エネルギーや動力源の石炭から石油への交替，生産立地

構造の激変とこれにともなう産業的発展の世界的な地域間の不均等性，ヨーロッパの寸断化つまりヴェルサイユ的小国家の「乱造」や保護主義の昂まりにもとづく国家主権の著しい拡大と強化，戦債・賠償問題，ヨーロッパからアメリカへの経済的重心の移動，大英帝国の拡散化とイギリスの衰退，アジアの中国，インド，北アフリカのエジプト，モロッコ，シリアなど民族運動の抬頭など—をやや大雑把にあげ，これらの事象ことごとくが「安定の情勢」を否定したり，危機の存在を逆に例証するものにかぞえた。

資本主義の再建だとか安定化の特徴づけは，かかる諸事象を考慮してもっと慎重にやるべきだとのかたちをとりながら，ジノビエフは現在の世界情勢に，安定の局面から動揺と危機の局面に転換しつつある根拠をみいだしたのである。とはいえ，このような危機の存在を特徴づけるとする諸事象を理論的にどうまとめて把握すべきかの提示なり示唆は，ジノビエフ報告にうかがうことができない。ジノビエフが「安定の再吟味」を提起するのであれば，まさにここにこそ関心を集中し戦後世界の構造把握に向うべきであったのだが，たんに均衡論的な世界資本主義観から発した均衡攪乱の不均衡要因としての問題を指摘したにとどまるようである。

(2) つぎにジノビエフは，第5回プレナムが与えた「ヨーロッパの安定」に関説し，部分的安定がつまるところの勤労大衆の賃銀切下げと租税重圧による収奪という「二重の搾取」，②アメリカ（イギリス）の金融的「援助」にもとづくとまとめてみせる。結局この二つがさまざまな国でそれぞれ異った形であらわれているとして，部分的安定の型が多様性をもつことを主張している。

この安定の多様性を主張するのもジノビエフはやはり，危機を強調するためである。すなわちこうである。資本主義的安定とか均衡回復の過程そのものは，ヨーロッパ諸国のおしなべて労働者階級や勤労大衆の犠牲のうえで遂行され，いわば資本家社会にとり「防衛的性格」をもつものだった。その際ドイツが「生産の合理化」「トラスト化」，イギリスが金融資本の利益を反映する金本位への復帰と「デフレーション」政策，フランスが「インフレーシ

ョン」策とかでそれぞれ異った経済政策や方法をもって実現されたのである。したがって労働者階級などに与えた影響の形態も国ごとに相異するのは当然だから，厳密には各国別の「安定像」がえがきだされねばならない。だが現在の状況は大きく①イギリスやドイツにみる顕著な記録的失業②劣悪な生活水準を示す労賃低下の問題にゆきつく。きわめて状況は苛酷である。

加えてイギリスとフランスの恐慌，ドイツもドーズ案の結果が危機を現実化しつつあるし，ポーランドも危機の様相をおびはじめ，「情勢の革命化」が客観的にも主体的にも促進されている。

(3) 現在もっとも注目すべきは，あのアメリカで生産にかげりがあらわれてきたことだ。アメリカの主導で「安定したヨーロッパ」とか「安定した世界資本主義」が実現したわけだが，アメリカとヨーロッパという世界資本主義の安定領域における均衡の欠如がこれじしんを不安定にし，このことがまたアメリカに反射するにいたったのだ。これはかつてのヴァルガやトロツキーの戦後資本主義論の核心をなした均衡欠如論をジノビエフが，この間に生れたヨーロッパとアメリカの新しい関係にたって援用してみせた，といえるだろう。

「アメリカは，世界資本主義全体のひとつの環であり，もっとも強い環であるが，しかし真の安定の欠如に根ざす世界資本主義の病苦は結局，アメリカのヘゲモニーに深刻な影響を与えることになった。アメリカはうちに農業恐慌をかかえ，これに対応して労働者（農民）党の運動の復活もある。」ヨーロッパにほぼ固有と思われた労働者階級の労賃切下げや広範な階層の生活水準の劣悪化は，いまや例外なくアメリカをもとらえたのである。その上，世界政治の動向を決するアメリカとイギリスの対立はヨーロッパや太平洋で日々激しさをましている。[5)]

ジノビエフは，このようなところから現在の資本主義にたいし「相対的・一時的安定」「暫定的・短期的・動揺的な安定」という規定を与え，情勢が極端な不安定性を特徴としていると述べた。このような規定や特徴づけが「資本主義の全く新たな時代」とか「資本主義のルネッサンス」を主張する

かにうけとめたジノビエフなりのバウアーやヒルファーディングら第2インター系の資本主義観批判をもこめているのは，いうまでもない。

第5回プレナム以来，コミンテルンにとって「わかりにくくなってきた[6]」世界情勢にたいし，ジノビエフの活動報告における情勢論は，明快なものとなった。資本主義の「相対的安定」の規定を「一時的・動揺的」安定とし，さらにアメリカをも含む資本主義世界全体の危機にまで昂進するとみることで，これは世界革命に直接つなげる論旨になっている。プレナム後，モスクワの活動家を前にプレナムの報告[7]を行ったジノビエフは，こう述べている。

「1926年のはじめはすべての重要な資本主義諸国の情勢を基本的に分析した後，資本主義ヨーロッパが再び全体に新たな困難性，新たな恐慌に陥りつつあるという結論に達した。大英帝国では産業恐慌が著しく，フランスでは金融恐慌，ドイツでは特殊な恐慌，ドーズ案の導入によってまき込れたそれは大量失業によって特徴づけられる。ポーランドでは殆んど完全な破局，オーストリアでは恐慌など」。

「それゆえに，これでもはや『安定』という語句ではなく，形容詞『一時的』を強調する権利をえたのである[8]」(強調はジノビエフ)。

その上ジノビエフは，イギリス・フランス・ドイツの恐慌が同時性をもつ戦後はじめて「ひとつの連鎖」をなして成熟していること，その背後に資本主義の解体過程があることなどをあげ，安定がたんに「相対的一時的」のみでなく，「変動的で動揺的」であるとの結論をえたゆえんを報告している。さらに革命的危機を生みだしたり，権力を最終的にほりくずすほどの危機ではないが，やはりあのアメリカでも「プレナムが終ったその週に来るべき恐慌の最初の徴候が認められる」と，ジノビエフは世界資本主義全体の危機論があたかも正鵠を射るかのように指摘している。彼のこのような観点は，この年の半ばに生起するイギリスのゼネスト，中国革命やポーランドのピウルスキー事件などで理論上，政治実践上の大きな波紋を投げかけるのである。

かかるジノビエフ的観点にたいし，プレナムの情勢討論では，批判が続出

したようである[9]。すなわち，戦後世界の危機といってもアメリカ資本の絶大な経済的権力にヨーロッパが直面したその時，資本主義ヨーロッパで危機が顕現したわけで，ヨーロッパとアメリカとは裁然と区分されるだけでなく，世界情勢の主要標識としてヨーロッパとアメリカの対立をみないのならば誤りとなろう。アメリカは依然，資本主義的基盤の上で強力な飛躍性をもつ「現在の帝国主義的独裁」である。アメリカの上昇しつつある経済的優越性や圧倒的な力をもつアメリカをヨーロッパといっしょにひっくるめることはできない。

ジノビエフ報告の情勢論にたいするプレナムの批判の要締は以上のようなものであるが，たとえばペッパーは，発展を基本線にえがくアメリカと没落しつつあるヨーロッパとを区別せずに，ともに「不安定な情勢」と捉えるのは誤りだとして間接的にジノビエフ報告を批判しつぎのように指摘した。

「現在の情勢にはアメリカ帝国主義にとってさえ好ましくない徴候があることは誰もが否定しえないが，それにもかかわらず，ささいな好ましくない徴候なるものをあまりに強調し，それによりアメリカ資本主義とアメリカ帝国主義が上向きであることを忘れるならば誤りであろう[10]」。

ジノビエフ報告の世界資本主義的観点にたいし最も批判的であったのはヴァルガのようである。ヴァルガはすぐれて複雑な現実世界の動向を世界情勢として概略する際，ややもすれば過度の単純化に陥りやすい欠陥を自戒しながら，「それでもなお一般化[11]」への努力をおしむべきでないとし，「四つの区分論」の観点を対置した。ヴァルガの批判はしかし，せいぜいアメリカ，ソビエト・ロシア，アジア・北アフリカ植民地領域，ヨーロッパを区別せよという主張であり，アメリカとヨーロッパの相異を強調したペッパーの観点と共有するものである。むしろヴァルガの場合，そのような四つの区分論にたってジノビエフの世界資本主義の危機論にたいしヨーロッパ資本主義の危機論を対置することで，ジノビエフの相対的安定の動揺という把握に有力な論拠を与えたのである。もっともこのようなヴァルガ的観点がプレナム・テーゼに反映したのは当然とはいえ，ヴァルガの発言趣旨からすれば，こうなる

であろう。

すなわち，(1) アメリカ・ソビエト・植民地の三つの勢力に包囲されたヨーロッパは「重大な損害」をうけ，資本主義的基盤の動揺に拍車がかかり困難な情勢にある，(2) 景気循環のいかなる局面に「安定」が相当するかを特定するのは無理だ，(3) プロレタリアートの生活水準はいっこうに改善されず，「恐慌のカーブ」と経済情勢の悪化が予想される，と事実上「安定」を否定する主張だったのである。

その際，ヴァルガのいう全世界情勢は「たぶん二つの中心軸，アメリカとソビエトをめぐって諸勢力が分極化の過程にある」とおさえても，情勢論としてはさほど意味をもたないだろう。ヴァルガじしんが西欧の危機にもっぱらかかわっていることに，これは示される。イギリス，ドイツ，フランス，ポーランドがおしなべて経済恐慌の情勢にあるとか「世界大戦以来はじめてヨーロッパの三つの主要国イギリス，フランス，ドイツで同時に，深部の恐慌にみまわれた」という認識では，報告と共通する判断なのである。つまり「安定」はジノビエフが報告したようにまぎれもなく動揺の局面だということにならざるをえないのである。

その他ヴァルガ発言の内容そのものは前節で紹介した「世界革命の道と障害」の所論をなぞるものなので重復はさける。つぎのことに注目したい。「西欧資本主義は今日まで存立しうる条件に欠き，資本家階級も基盤が縮少し社会的に孤立した存在になっている，にもかかわらずなお存続しえるのはなぜか」の問いに，ヴァルガが国家機構，小ブル中間層，社会民主党をもちだすことでヴァルガなりに解をえ，ここから相対的安定期の「社会ファシズム」論とでも形容すべきかの戦術をひきだしたことである。戦術的には社会民主党に鋭く対峙するわれわれ（コミンテルン）は，彼らに攻撃の鉾先をむけることが，安定をほり崩し戦略的にも資本主義を打倒する革命成功の鍵なのである。当時のコミンテルンの統一戦線政策とこのヴァルガ発言がどこまでかかわるかは今回確認できなかったが，ヴァルガ的なヨーロッパ危機絶対論のゆきつく先がプレナム発言にはしなくもあらわれたというべきだろう。

そもそもコミンテルンではヴァルガが主張した観点そのものは決して特異でもなく，色あいの異った多くの変種がある。客観的には革命が成功する条件は戦後ヨーロッパに満ちあふれる程にあるとか，革命につながる要因が日々これ成熟しつつある情勢である，それにもかかわらず西欧革命が勃発しないのはどうしてかの問いを発することじしん，当時のコミンテルンでは免れ難い考えかたであっただろう。たとえ世界的か，ヨーロッパ的かあるいは一国的かの規模の相異はあっても資本主義の生命力がつきたとする歴史観からすればなんら不思議のない発想といえよう。

ブハーリンも，ジノビエフの情勢論を戦後危機における直接的な革命情勢にあるかの判断だとみなし，報告にある性急な断定の問題性をついた。[12] しかしこれは，いわば極左派のマスロフ，フィシャーやボルディガらの統一戦線戦術を批判するかたちをとりながら，ブハーリンが述べたもので，したがってジノビエフ報告の情勢論に直接かかわったわけではない限界をもつ。

ブハーリンのプレナム発言やドイツ問題に関する委員会報告やプレナムについての論文を読むと，ブハーリンがヨーロッパ情勢全体を「安定」と解するニュアンスが強くあるように思われる。ドイツ情勢に関して—ブハーリンは，ドイツ国民経済が「全般的恐慌」に相遇しているとおさえ，戦後ドイツがおかれた国際的連関—「ヴェルサイユ＝ドーズ体制」の二律背反としてこの「恐慌」が発現したと指摘した。賠償負担のために生産規模をドイツは拡張せねばならず，かといって商品価値の実現には市場が絶対的に狭隘だという隘路をかかえる，これはドイツ国民経済の根本矛盾なのである。この矛盾からのがれる道が「ドイツ国民経済のアメリカ化」や合理化だとされるが，生産費を引下げるためには「生産総体の再編成」—企業の操短，労働の強化，労賃の切下げ，経済組織の技術的再編をすすめざるをえない。しかしこれをやればドイツの社会的・経済的危機は必至だ。スターリンもこのようなブハーリンのドイツ情勢観に同意を与えたようである。ブハーリン起草の「ドイツ問題に関する決議」はプレナムで承認された。だがこの決議にもかかわらずドイツの危機をジノビエフらと異なりブハーリンは必ずしもさほど深刻に

うけとっていない。「第6回プレナムについて」[13]の論稿をみると，アメリカの借款がヨーロッパの回復と安定を造出したことが記された後，「安定の全般的方位」にある本質的な破砕個所を，東方における植民地と半植民地諸国の情勢—中国，そして大陸ヨーロッパではドイツでなくフランスとポーランドにあるという°その他ブハーリンは，この夏に勃発するイギリスのゼネストが現出した緊迫した情勢を予想しえなかったといってよい。当時のトロツキーやジノビエフらと異なりイギリスの危機ではなく，しきりに「石炭恐慌がささやかれるにもかかわらずイギリス資本主義の生命力の強さ」を彼は主張するのである。「イギリスのゼネストが危機の存在を忘れかけたちょう度その時，これを思い出させた」とマヌイリスキーが評した言辞[14]は，ブハーリンにこそあてはまるのかもしれない。

ブハーリンと同じくスターリンもプレナムにおいて世界情勢全般への言及はみられないようである。だが，フランス委員会やドイツ委員会における彼の発言を読むと[15]，ジノビエフと同様かなり大胆にフランス（やドイツ？）で革命的危機が熟しつつあることを強調している。トロツキーやヴァルガらのごとくイギリス（や中国）にではないが，大陸ヨーロッパの中枢—フランス（とドイツ）に革命の波が接近しつつあることをスターリン（とジノビエフ）は指摘している。スターリンはフランスの政治情勢について述べ，「フランスが危機にむかってすすんでいる」こと，したがって「フランス共産党は革命的危機の漸次の成長という方向にむかってかじ」をとるべきことを指示した。これはフランスの情勢になんらの危機をもたらすことはあるまいという多くの見解を批判しながら述べられたものである。スターリンの趣旨はつぎのジノビエフの把握とほとんど同じであり，やや危機を強調する度あいに違いがある程度でしかない。ジノビエフの把握[16]とは経済恐慌が政治危機にかさなり「全体の客観情勢はいまや不可避的に革命化に導く」とか「フランスの諸関係がプロレタリアートのヘゲモニーに移って」おり，「決定的な闘争に突入しつつある」ことである。スターリンとジノビエフに相異があるとすれば，ジノビエフがフランス—イギリス—ドイツで同時に勃発したとみな

す恐慌に革命の連鎖をもとめ，西欧革命を展望するニュアンスが濃くあるのにたいし，スターリン（やブハーリン）はヨーロッパ内部におけるドイツとかフランスの—国革命の見地にたっていたように思われる。

このようにジノビエフ報告に批判を加えたペッパー，スターリン（ブハーリン）やヴァルガにあっても，ヨーロッパ諸国に顕現しつつあるとみた「革命につながる危機」の存在まで否定したわけではなかったのである。ヨーロッパの危機ということでは共通の理解に立っていたのである。したがって西欧の同時的恐慌に発するヨーロッパの危機と西欧革命の展望をのこし，ジノビエフの世界革命論的な活動報告が修正されることになったのである。討論のなかで事実上，ジノビエフ報告の柱といえる労働者階級貧困絶対論，中間層の零落論，生活水準劣悪化論やヨーロッパとアメリカ論—これらを総括する相対的安定の動揺とヨーロッパ資本主義の危機論は大いに活されたのである。このようにして早晩—西欧の危機から西欧革命の開始が宣せられようという認識は，第6回プレナム時のコミンテルンに色濃くまといついていたようである。その他，プレナムの情勢論に前節でみた無署名論文の観点（「金融資本」的観点）や「二つの体制」認識などが加わり，ジノビエフ起草の「国際共産主義運動の当面の諸問題（テーゼ)[17]」としてプレナムはこれを採択した。

1) J, Pepper. Drei Jahre KI, in: Jahrbuch. S. 20.
2) G, Sinowjew. Berichte der Exektive, Protokoll. EEKI. Feb-März 1926.
3) J, Peppr. Die Vereinigten Staaten von Europa, in "KI": 1926, Heft 3. S. 207–223.
4) Sinowjew. Bericht der Exekutive, Protokoll Erweitexte Exekutive der KI. Moskau 17. Feb bis 15 März 1926. Die Perspektiven der Weltrevolution, in: Jahrbuch für politik-wirtschaft Arbeiterbewegung 1925–26, S. 5–10.
5) Sinowjew. Ibid., S. 28.
6) John Pepper. Drei Jahre KI, Jahrbuch 1926, S. 20.
7) G, Sinowjew. Die Ergebnisse der VI Tagung des Erweitern EKKI. in "Inprekorr" 1926, Nr 70. S. 1117–1120, Nr 71. S. 1133–1136, Nr 73. S. 1162–1166, Nr 75, S. 1197–1200.
8) G, Sinowjew. Ibid., S. 1120.

9) J. Pepper. Ibid., S. 20. N, Bucharin. Zu den Ergebnissen der 6. Erweiterten Exekutive. in: "Internationale" 1926, Heft 8. S. 225. E, Varga. Protokoll. S. 198. G, Sinowjew. Ibid., S. 1120.
10) J, Pepper. Bericht der Politischen Kommission. Berichterstatter Genosse Pepper. in: "Inprekorr." 1926, Nr 52, S. 717-718.
11) E, Varga. Ibid., S. 107-108. S. 108-113.
12) N, Bucharin. Zur deutschen Frage. in: "KI" 1926, Heft 3 S. 270-280. なお「ドイツ問題に関する決議」は『コミンテルン資料集 1924-1926. 3』(村田訳 1980 年) 483-491 頁を参照。
13) N, Bucharin. Ibid., S. 225-227.
14) D, Manuilski. Der englische Streik und die Stabilisierung des Kapitalismus in: "KI" 1926, Heft 5/6. S. 451.
15) スターリン「コミンテルン執行委員会第 6 回拡大総会のフランス委員会における演説」(スターリン全集第 5 巻 1926 年，大月書店)，128-135 頁。同「ドイツ委員会における演説」(同 138-145 頁)。
16) G, Sinowjew. Zur französischen Frage, in; "KI" 1926, Heft 3. S. 258-269. とくに S. 261-262.
17)「国際共産主義運動の当面の諸問題 (テーゼ)」村田訳『コミンテルン資料集 3, 1924-1926』大月書店，1980 年)，435-465 頁。

(II)

これまで紹介してきたヨーロッパとアメリカの新しい関係を論じた多くは，ともすればヨーロッパがアメリカに面してもっぱら危機に陥ったことに「新しい情勢の出現」を認めたわけである。これにひきかえベラ・クーンは[1]，これまでの情勢論の多くにほぼ欠落していたヨーロッパじしんの内在的変化にもっと視点をすえるべきことを正しく指摘したのである。彼は，アメリカとヨーロッパを単純に対置する見解が，実は「アメリカのヘゲモニーによって生起したヨーロッパの政治経済上の変化になんら注意していない」と大かたのヨーロッパ・アメリカ論を鋭く批判した。コミンテルンにおいて，このクーンの指摘は，情勢論を組みたてる際にかなり新しい観点をもったように思われる。これはまた，先のジノヴィエフ報告の欠陥をも鋭く衝くものであった。コミンテルンにおけるいわば内実ある相対的安定期論も，ベラ・クーンの提起からはじまったとさえ評価しうるのである。事実，ベラクーンの以

下で述べた発言をひとつのきっかけに，以後コミンテルンではヨーロッパの経済過程におし進められる変化に着目し，そこに事柄の本質を読みとってゆくのである。そしてクーンの所見に触発された論文が KI 誌などに掲載されだすのである[2)]。彼の主張は三つにまとめることができる。

第一は，ヨーロッパにたいするアメリカのヘゲモニー，つまり「アメリカの経済的ヘゲモニーの確立とヨーロッパの経済的屈服」のかたちではかられた「安定化」の中から，新たな現象であるヨーロッパの「アメリカ化」がすすんでいることである。

アメリカは，戦争と内乱で崩壊したヨーロッパに政治的安定をもとめ，対応してヨーロッパの資本家はアメリカの計画（債権債務協定）を実現するため政治的・経済的な安定を準備した。国家財政の健全化，「経済的な生産組織」の編成替え，ヨーロッパ市場の組織化，産業のトラスト化，生産組織の合理化をつうじてである。生産技術上での大規模な合理化の結果，ドイツ・フランス・イギリスは「アメリカ化」せんとしている。典型としてあげうるのが合理化の国ドイツである。このような合理化やアメリカ化（「経済的金融的変化」）のゆきつくさきは，「経営や国家による搾取の増大」，失業の拡大，社会政策の後退，「資本と労働の労働共同体」の解体，経営内部の「企業家の独裁」や国内政治におけるテロ活動である。アメリカ資本のヘゲモニーによる現象のもう一面は，ロカルノによる平和，ヨーロッパの軍備縮少，通商条約による経済的統一化（ドナウ構想）である。

第二は，ヨーロッパの対米経済的従属を断ち切る西欧資本家側の志向に注目したことである。反米イデオロギーの昂揚やヨーロッパ連邦構想が唱えられる根底にあるものは，資本主義の安定化が達成されたことで，経済自律性を回復したヨーロッパ経済に独自の動力がついてきたことである。その意味は，戦争によって解体されたヨーロッパ市場の再建への試みとアメリカにたいする攻勢の準備である。

第三は，アメリカのヘゲモニーと資本家的安定の結果やヨーロッパの資本家側の対応を念頭においてプロレタリアートがうちだすべき戦略スローガン

は「社会主義ヨーロッパ合衆国」である。すなわちアメリカ資本のヨーロッパにおける絶大な影響力に対する闘いやアメリカのヘゲモニーによりひき起された政治経済上の諸現象と闘うことが実は，もっとも「資本主義的安定」の結果や現象と闘うことなのだ。すでに資本家側はアメリカのヘゲモニーにたいする闘いを開始した。だからプロレタリアートは「社会主義ヨーロッパ合衆国」の樹立を戦略の中心にすえ，日常の具体的諸要求を社会主義実現のための過渡的要求とし，西欧革命を展望すべきなのである。

ベラ・クーンは相対的安定期の西欧資本主義に生じた新たな現象や変化をおしなべて「アメリカ化」と捉えるむきがつよい。このためかたとえば汎ヨーロッパの運動をヨーロッパ資本の内的活動のあらわれとみても，関税引下げや通商制限撤廃などによる経済領域の統一と拡大の試みなどをもっぱらアメリカ的影響の産物ときめつけ，ヨーロッパ資本の独自の要求とはみなさなかった。プレナム発言という限られた性格をもつにしろ「アメリカ化」の概念の中身は，はなはだあいまいさをもっている。これはクーンだけに限らない。

プレナム前に KI 誌上に掲載されたペッパーとマヌイリスキーの労働運動に関する所論では，ヨーロッパ労働運動の変質や変化を，やはり「アメリカ化」とおさえ，安定期資本主義の新しい現象とみなしていた。ブハーリンも「ドイツ国民経済のアメリカ化」と形容することで，ドイツ経済の恐慌の深さをうけとめていた。ジノビエフさえドイツの安定を「アメリカ化」ないし「合理化」と解していたのである。ただクーンの場合に特徴的なのは，アメリカとヨーロッパの関係を，地理的に対置（ヴァルガ）したり，債権債務や資本輸出関係の観点だけで考えずに，ヨーロッパ経済内部の変化を「アメリカ化」とみて，ヨーロッパ内部から生起した相対的安定期の諸矛盾の成熟に注目したことである。そのうえで相対的安定期の階級闘争と西欧革命とを結びつける視点が提起されているといえる。かかる視角から当時のコミンテルンで情勢を捉えたりヨーロッパ合衆国のスローガンを提唱したものは少ない。マヌイリスキーやペッパーら他の論文と比較するとクーン的観点の先見性がうかびあがってくるのである。第6回プレナムは，ここをもっと握り下

げて社会主義ヨーロッパ合衆国やヨーロッパ危機を論議すべきであったのであるが，「アメリカとヨーロッパの相異」や「ヨーロッパの危機」がしきりに高唱されるのを前に，それやこれやの戦術上の問題に流れこんだようである。

ところで第6回プレナムは「ヨーロッパ社会主義合衆国」のスローガンを提起したのであるが，そのわりにはコミンテルンで「ヨーロッパ合衆国」について論じたものは以外に少い。前述のクーンの見解やせいぜいプレナム後，KI 誌に掲載されたペッパー論文「ヨーロッパ合衆国」ぐらいのもので，あとはスローガンを首肯しない立場からの2，3の批判論文が散見できる程度である。これも第7回プレナム時の所論で，第6回プレナム時の資料は入手しにくいといえようか。そうした事情があってもなお，一時的にせよコミンテルンがヨーロッパ合衆国を認めた意義は決して小さくない。ペッパーの所論[3]と「国際共産主義運動の当面の諸問題にかんするテーゼ[4]」をとおして検討しておく[5]。

プレナムは①アメリカによるヨーロッパの経済的支配と部分的にせよ政治的支配がつくられたこと②アメリカとイギリスの対立が激化したこと，の二つの情勢認識にもとづいてこのスローガンを導出した。ペッパーはこれをやや一般化し「アメリカとヨーロッパの相互依存関係が結実しつつある一方，これを土台に米欧対立が拡大している」と定義化したり，「アメリカ帝国主義が不断にヨーロッパに侵透しつつあり，その反面でヨーロッパ帝国主義列強は，反アメリカの帝国主義ブロックの形成を試み，『ヨーロッパ合衆国』のスローガンをうちだした」とまとめてみせた。ペッパーじしんは，これにたいしてアメリカとヨーロッパの帝国主義的な国際関係にソビエトを加えて考えようとする。アメリカ—ヨーロッパ—ソビエト・ロシアの他に，植民地への言及がないことを留意したい。アメリカ—ヨーロッパ—ソビエトという三大勢力の世界的な力関係のなかで，ヨーロッパとソビエトの対外関係を規定づけたのがアメリカだとし，なかでもアメリカの対外政策の転換がもった意味は大きいのだから，この転換をうながしたアメリカの帝国主義的基盤の形

成を重視する。そしてつぎの三つを根拠にしてアメリカの対外政策の転換の必然を説いたのである。つぎにみるペッパーのアメリカ論[6]は，当時のコミンテルンの水準としては高いと評価してもあながち誤りはなかろう。

転換をもたらした第1は，アメリカ資本主義の新たな段階を画する巨大な資本蓄積，資本の集積と集中にもとづく国内の「完全な独占体制」が戦後になってきづかれたことだ。戦後になりはじめて金融資本としての内実をえたのだ。したがってアメリカの独占体の典型性たる「世界大の巨大トラスト」の海外進出，膨大な資本輸出じたいがアメリカの死活問題になった。

第2は，経済の発展段階に相応した政治的発展である。共和党は小ブル的民主的な要素を払拭し，支持基盤や党内構成を変えることで金融資本の政治的代理人に転じた。ここ10年間のアメリカの政治はトラストと反トラスト的潮流の政治対立を中心に動いてきたが，反トラスト政策の骨抜きを通じ「自由なトラスト活動」を公然と政策的に保証することになった。これは金融資本が政治を動かすことになったあらわれである。

第3は，保護関税に反対する資本の動きが強まったことである。これは，世界市場から直接に規定づけられる東部金融資本が，主に国内に利益をもつ中西部金融資本を独占間競争で次第に圧倒しはじめたため生じた。ニューヨークとシカゴの金融資本の対抗は「ヨーロッパ指向」と「汎アメリカ指向」のイデオロギーの相異としてあらわれる。「アメリカの政治生活に最も強力な権力的要素」をもつ東部金融資本が，レントナー層をひきつけ，アメリカの政策をヨーロッパ接近にもっていったのだ。

ヨーロッパ問題への干渉という「アメリカの対外政策の転換の基盤がここにあり，アメリカ帝国主義の新たな発展，金融資本と結びついた政治」が顕著な特徴になった。以上，アメリカが対外政策で対ヨーロッパ支配のために公然と介入を開始し，ヨーロッパの経済や統治形態に大きな影響を与えた根拠である。二類型の金融資本と対外政策とを統一的にペッパーがつかまえんとしていることに注目したい。

アメリカの対外政策が変ったと同じく，現在ヨーロッパにおいても重大な

変化が生じつつある。その端的なあらわれは「ロカルノ条約」である。ロカルノはたんなる反ソブロックでも，イギリスの利害に即してフランスの大陸ヨーロッパのヘゲモニーを挫折に導くものでもない。また信用提供者たるアメリカがヨーロッパでの安全な投資をもくろむ利益をつらぬいたものでもない。ロカルノは「アメリカに反対するところのイギリス主導によるヨーロッパ・ブロックを成立させる試み」で，ヨーロッパの債権国たるアメリカにたいして同盟関係を形成するものなのだ。

ロカルノ条約は戦後のヨーロッパにおける帝国主義的発展の結節点をなす。ヨーロッパ内部では，たとえばフランスの弱体，イギリスの反ソブロックの動き，ドイツがアメリカの信用の下で政治的経済的従属に陥ったなど各国の特殊性やそれに根ざす対立と思惑が錯綜するが，それだけだと不十分なのだ。「アメリカ帝国主義に直面し，ヨーロッパの権力的な組織化の一般的傾向」を見落せば，完全な誤りとなる。「信用提供国アメリカ帝国主義に対抗する債務国ヨーロッパ同盟の形成」はアメリカとヨーロッパ間の新しい帝国主義的関係の飛躍的展開を意味する。具体的には国連を利用しながらイギリスが牽引するのである。

ペッパーはロカルノ条約にヨーロッパ帝国主義同盟の側面をこのように読みとったのだが，つぎにヨーロッパの内外にいかなる意味をもつかに論をすすめる。第1に，米欧対立が激化し，この対立一般のなかでアメリカとイギリスの対立が顕示すること。ここでペッパーは，ヨーロッパ同盟の形成がヨーロッパ諸国の対立を排除せず，むしろ増大すると，一言ことわってはいる。第2に反ソ戦線の中心であるイギリスが反米の中心国となること，したがって第3に反アメリカでヨーロッパとソビエトの利害や政策に共通性（相似性）があること。大陸ヨーロッパ（ドイツとフランス）は対アメリカ正面の必要上ソビエトとの「平和共存が強いられよう。第4に反ヨーロッパの面ではアメリカとソビエトにも利益や政策に共通項があること。たとえば動機は異っても中国・中東（石油をめぐる米英ソの関係），ロカルノや国連にたいし米ソは一致した立場にたてる。

ヨーロッパの経済的没落,「アメリカのヨーロッパ侵路」(経済的), ヨーロッパの反米同盟の試み, ヨーロッパ列強にたいするアメリカとソビエトの政策, 植民地従属国の関係—これらを総括するヨーロッパ・プロレタリアートの戦略的課題は,「ヨーロッパの防衛と社会主義ヨーロッパ合衆国」の樹立である。

レーニンが大戦時に不可能だと批判を加えたヨーロッパ合衆国との相異をペッパーは, 世界情勢の根本的変化というつぎの三つを論拠にすえ, 正しいスローガンになったことを主張した。

理由の第一は, かつての共和主義的ヨーロッパ合衆国が君主制打倒の民主々義的スローガンの意味をもち, 資本主義的土台ではあくまで反動的で実現不可能であったが, いまや主要なヨーロッパ諸国は, 社会主義を実現する経済基盤をもち, 社会主義革命が日程にのぼっていることだ。ヨーロッパはたとえ短期に諸階層間, 労働者国家間の利害対立があっても, 社会主義の下ではじめて, 共通に「単一の世界的利益」を体現するので, ヨーロッパ諸国相互に協力体制をたやすく獲得できるのである。

第二は, ヨーロッパのヘゲモニーは今日, アメリカがとって替り, 20年代の世界情勢を認識する最大の標識がアメリカになったことにある。かつて若き資本主義国—アメリカと日本—や植民地にむけられたヨーロッパ合衆国の「侵略的スローガン」は今日, 超権力アメリカ帝国主義にたいする「防衛的スローガン」に, そして全世界の植民地人民の解放闘争やソ同盟人民と団結するスローガンになったのである。

第三に, このスローガンが個々の国の革命(の勝利)を排除しないし, ブルジョア的な汎ヨーロッパや社会民主々義的な汎ヨーロッパの運動がもつ反動的なイデオロギーに批判的な観点を示す。むしろ資本主義を基盤にしては, 没落するヨーロッパをいかんともしがたいことを積極的に暴露するのに役立つし, ヨーロッパに社会主義的解決しかもはや選択の道がないことを明瞭に示すものなのだ。

ペッパーは以上のようにロカルノ条約に継起した(とコミンテルンが思っ

た）国際的諸関係—主にヨーロッパとアメリカの関係—から当時のコミンテルンの誰よりも明瞭にアメリカとヨーロッパの対立をひきだし，これが世界情勢認識の主要標識とみなしたうえで，アメリカがヨーロッパを圧倒している「事実」を重視し，アメリカのヨーロッパ進出に対応する「防衛スローガン」として「社会主義ヨーロッパ合衆国」を提起したのである。

ペッパーの論文が，コミンテルン内に当時あらわれていたさまざまな見地—ジノビエフ的，スターリン的，ブハーリン的，トロツキー的，ヴァルガ的，クーン的など—を総合し総括したものであるのは理解できようが，かかるヨーロッパ合衆国の把握は大きな疑問があろうかと思われる。

第一に，アメリカはある程度やられても，ヨーロッパ経済の資本の動きが生起するヨーロッパ統合の論理がなんとしても弱い。クーンの提起が生かされていない。「ヨーロッパの権力的組織化の一般傾向」とか「ヨーロッパの組織化」が指摘されてあるだけで，アメリカとの対応におけるヨーロッパの内面への洞察に欠けるのは，不十分といわざるをえない。

第二に，このスローガンが「アメリカ帝国主義のくびきからの解放」とか「ヨーロッパの没落を阻止する唯一の道」と提起され，したがってアメリカとヨーロッパの対応を軸とする関係論的な発想にもとづくことである。この点で第6回プレナムのジノビエフによる安定の動揺論とスローガンはきわめて自然にむすびついているといえよう。また今日あるヨーロッパ的な道を新たに模索する試みと共通する基盤があることも指摘しておきたい。

第三にこのスローガンの当否にかかわる。当時のヨーロッパが直面することを強いられた真の問題をとらえたり，解決への指示を与えるものであったかどうかである。というのはコミンテルンじしんに即しても約半年後，第7回プレナム（1926年11月）ではヨーロッパ合衆国が発想された基盤のアメリカとヨーロッパの関係にはむろん，帝国主義的な対立をとらえる視角も従来からすれば背後に隠れ，アメリカにほとんど言及されることがないのである。たとえばヴァルガのプレナム発言はアメリカに全く触れられていない。[7]

すぐに念頭にうかぶのは以上のような疑問であるが，しかしこのような

「社会主義ヨーロッパ合衆国」のスローガンは，レーニンの帝国主義論はもとより，スターリンやブハーリンの理論からも直接には導出しえないのはいうまでもない。スターリンやブハーリンの理論体系からすればこのスローガンは到底，許容しがたかったであろう。スターリンとブハーリンの理論を大きく共通してまとめうるとすれば，概してその大要はこうなるであろう。国民経済を基盤にして生成し発展する独占や金融資本の国内的国際的に展開する蓄積運動を，いわば国民経済の経済自律的な運動とみなし（国境の意義を決定的に重視する），列強帝国主義による世界分割に収束する，とおさえられる。この点で20年代に絶対的経済力をもつ「アメリカを軽視しすぎる」としばしばトロツキーやトランから批判されたブハーリン理論は，アメリカをヨーロッパ列強と並例する点ではかなり徹底していたともいえる。が，しかし当時期にはむしろこの列強対立の観点はうすれており，マヌイリスキー（スターリン）[8] に世界的な帝国主義分割論を無視すると批判され，次第に具体性をおびる不均衡性や不均等性をこの年の後半あたりから重視するにいたるのである。[9]

とすれば，このスローガンに一国革命の観点が含まれているとはいえ，大きな問題をもつのである。現に「このスローガンにたいし根強い反対の意見も存在した」[10] のである。これがスターリンやブハーリンであったとは必ずしも断定できないが，このスローガンと彼らの理論やプレナム発言からみた情勢論とに大きな懸隔があるのも事実であろう。

またヨーロッパ経済にたいする内面的な洞察に欠けるのは，このプレナムの特徴と指摘できるが，「社会主義ヨーロッパ」を肯定や否定する理論の多くは，再建ヨーロッパのいまだ微弱であれ国際協力や協調，国際トラストの形成などを軽視するか帝国主義的分割のいずれは戦争にいたる列強の対立激化の一指標と位置づけるむきが強くある。[11] これもやはり社会主義ヨーロッパを関係論的に理解するのに大いに助けたにちがいないであろう。ベラ・クーン（やペッパー）もアメリカとの対応におけるヨーロッパ資本主義の帝国主義的自律性が回復したとする観点を示したにとどまる。相対的安定期のなかで

経済自律性をえたヨーロッパの新たな運動が開始されたことへのクーンの指摘なのであった。トロツキーの理論では，ヨーロッパ経済が内発的で自律的な資本の運動が必然的に要請したものとしては，まったく与えられていない。この意味ではジノビエフやヴァルガらも同じ観点が共有してある。第一次大戦とそれに継起したヨーロッパ経済の没落の帰結がつまるところヨーロッパ合衆国なのである。その際，トロツキーの場合は彼なりの理論上，戦術上の意味あいの濃い提起だったといえる。というのは前節でみたトロツキーの発展史観上の問題—世界性とヨーロッパ性に整合をつける，換言すればこのスローガンに世界革命の波及と連鎖の軸心を求めた試み，と解しうるからである。

プレナムで採択された「国際共産主義運動の当面の諸問題にかんするテーゼ」で述べられている「社会主義合衆国」のスローガンの意味は前述したペッパー論文よりいっそう明白に妥協の産物としての性格がにじみでているようである。すなわちこのスローガンは第1にヨーロッパのプロレタリア人民を各国民資本およびアメリカ資本のくびきから解放する手段として提起されたと記していること，第2にこれがヨーロッパ各国におけるプロレタリアート革命の勝利の結果出現する各ソビエトの関係をあらわす政治的表現だと，一国社会主義的な加工がなされていること，第3に革命の発展行程の問題では，プロレタリア革命の勝利とは，数ケ国ないし一国でプロレタリア革命が勝利し，これが他国に波及する過程の全般をさす，と個々の国の革命の勝利に比重がかけられていることなどである。テーゼは最後にソ連邦—社会主義ヨーロッパ合衆国—アメリカ・プロレタリアートの同盟関係は，帝国主義的アメリカを無力するほど強力になろうと結んでいる。

このようにテーゼにおいて明瞭に世界革命的観点が一国革命的観点でしばしば修正されて提示されたコミンテルンの「ヨーロッパ合衆国」樹立の戦略もしかし，1926年の情勢の激しい世界的変動の波であらわれ，そして批判の俎上にのせられ[12]次第に否定されてゆく。ペッパーじしんも第7回プレナム

(1926年11月) で自らの見解を大幅に修正し，事実上の自己批判を与えている。[13] このスローガンを否定するための情勢把握のポイントにおしだされてきたのは「不均等性」や「平準化」の理論であったのである。コミンテルン第6回大会 (1928年) は正式にヨーロッパ合衆国のスローガンを拒否し，ヨーロッパ社会主義ソビエト連邦を掲げるにいたるが，この間の事情がコミンテルン情勢論の転変にとり多くを示唆しているように思われる。

1) Bela kun, Diskussion über den Bericht der Exekutive, in: Protokoll EEKI. S. 240-247.
2) たとえば Z, Leder. Die Rationalisierung der Produktion im kapitalistischen Westen und in der USSR, in: "KI" 1926, Heft 7 (16). S. 300-309.
3) J, Pepper. Die Vereinigten Staaten von Europa. in: "KI" 1926 Heft 3. S. 207-223.
4)「国際共産主義運動の当面の諸問題 (テーゼ)」(村田訳『コミンテルン資料集3, 1924-1926年』大月書店，第四章「コミンテルンの任務」第2項453-454頁)。
5) 第一次大戦前の論争をふくめ「ヨーロッパ合衆国」の問題については別稿を用意してあるが，さしあたり村瀬興雄「欧州統合の前史—ドイツを中心として—」(『国際政治』第27号1964年) とチユチユキン「ヨーロッパ合衆国のスローガンと世界革命の諸問題」(浅原正基編著『レーニンの世界社会主義革命の理論』1981年に抄訳が所収) を参照されたい。
6) コミンテルンのアメリカ論，とりわけペッパーやラヴストーン (ブハーリン) らが20年代の後半に主張する，第三期における「アメリカ例外論」については別稿を準備中である。コミンテルン理論史におけるこれをも含む問題別の整理と検討は，他の機会をえて漸次，発表してゆく予定である。
7) E, Varga. Protokoll Exekutive KI. Moskau, 22. Nob.-16. Dez 1926, S. 189-193. なお第7回プレナムはブハーリンの主報告によれば，相対的安定の定式化，ドイツ帝国主義や超帝国主義の問題が焦点である。
8) Manuilski. Diskussionsreden: in "Inprekorr" 1926, Nr 133. S. 2310.
9) ブハーリンの第15回党協議会報告，Die Frage der internationalen Politik. in: "Inprekorr" 1926. Nr 130. S. 2235-2248. から同じブハーリンの第7回プレナム報告，Die kapitalistische Stabilisierung und die proletarische Revolution, in: "Inprekorr" 1926, Nr 147. S. 2575-2610 (『資本主義安定とプロレタリア革命』スターリン・ブハーリン著作集第15巻116-126頁) への変化がこれを示唆している。
10) J, Pepper, Ibid., S. 207.
11) たとえば Varga. Wirtschaft und Wirtschaftspultik im IV Vierteljhar 1925. in:

"Inprekorr" 1926, Nr 22. S. 300.

12) このような批判のひとつとして P, Lang. Pan-europa, in: "Internationale" 1926, Heft 21. S. 661-665 をあげておく。

13) J, Pepper. Protokoll EEKI. 22 Nob-16.Dez 1926. S. 60.

新たな情勢の出現をヨーロッパとアメリカの関係にたって認識したコミンテルン第6回プレナムは，資本主義の相対的安定を「動揺的・一時的安定」と再把握し，この「安定」下の戦略スローガン「社会主義ヨーロッパ合衆国」を提起した。当時期のコミンテルンの情勢論によればこれは，絶大な力をもつアメリカの進出に面するヨーロッパが没落の危機を防ぎ，対アメリカに抗しうる唯一の残された道なのである。コミンテルンじしんにとってもこの「総括的スローガン」が演じる役割は大きかった。プレナム時に顕在化した戦後資本主義論の相異とこれから発する戦略上の相異（世界革命，ヨーロッパ革命と一国革命）にひとまず妥協的な解をえることができたからである。これには，本節でみたごとくヨーロッパをおそった「恐慌の同時性」＝西欧の危機を共通の判断とする西欧革命への期待も大いに助けたに違いない。コミンテルンはかくして内部に重要な見解の相異をかかえたまま，かかる戦略的指針をもとに1926年の国際的な階級闘争にのぞむのである（未完）。